

2015 年度
JICA 研究所活動報告

JICA 研究所第三者評価委員会資料

2016 年 6 月 24 日

JICA 研究所

2015 年度 JICA 研究所活動報告

目次

概観	p.1
1. 第3期中期目標・中期計画及び2015年度の年度計画	p.5
2. 研究プロジェクトの実施状況	p.6
3. 研究成果の対外発信状況	p.18
(1) ワーキング・ペーパー	
(2) 書籍	
(3) 報告書	
(4) 開発協力文献レビュー	
(5) 学術誌・書籍等への掲載	
(6) 国際シンポジウム、セミナー	
(7) 学会発表、外部講演、政策担当者等へのブリーフィング等	
(8) 研究成果の外部での活用	
(9) その他外部への発信	
4. 国際的な開発機関、研究機関との連携	p.47
5. JICA 事業へのフィードバック等	p.50
(1) 研究成果の JICA 事業へのフィードバック	
(2) ランチタイムセミナーの開催	
(3) JICA 職員の研究能力向上、ナレッジ・マネジメント強化への貢献	
6. 実施体制	p.57
(1) 予算	
(2) 研究スタッフ	
(3) 研究体制の強化に向けた取組	
7. 前回の第三者評価委員会の指摘事項に対する回答及び対応状況	p.59

概観

1. JICA 研究所設立以降の取組

(1) 2008年10月1日、JICAとJBICの海外経済協力部門が統合して新JICAとなり、研究が改正国際協力機構法で業務範囲の一つに加わったことを機に、JICA 研究所を設立した。

【組織規程(抜粋)】

(研究所の事務)

第49条 研究所においては、次の事務をつかさどる。

- (1) 研究に関すること(他部の所掌に属するものを除く。)
- (2) 図書館の運営に関すること。

① 設立経緯

我が国のODA純支出額が低下するなか、国際開発における有力なアクターとしてのプレゼンスを強固なものとするために、豊富な援助経験をバックとした知的発信力の強化が必要であると認識されたこと、また、援助の効果分析と、新たな分野での援助方針の探求が求められたことを背景に、研究に特化した拠点としてJICA 研究所を設立。

国際協力機構法(平成14年12月6日法律第136号)

(業務の範囲)

第13条第1項第8号 前各号に掲げる業務に関連して必要な調査及び研究を行うこと。

② 研究目的

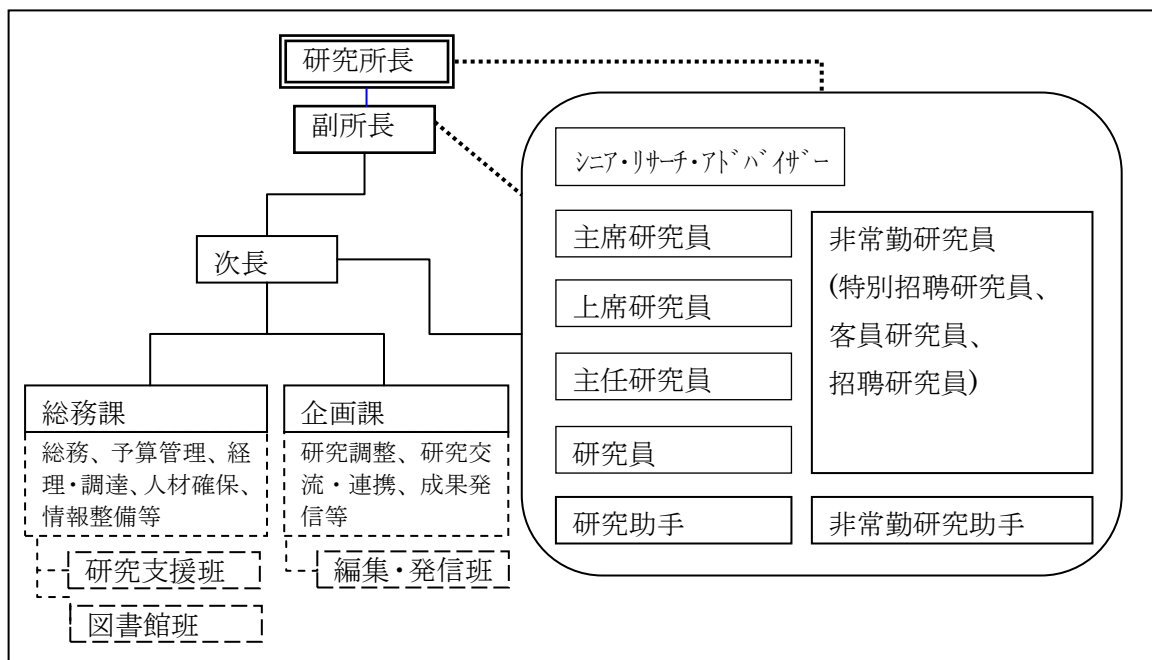
JICA 事業へのフィードバックと国際開発潮流への働きかけを二大目的とする。

③ 研究手法

開発援助実施機関内に置かれる研究所としての強みと特色を生かし、開発途上国の現場での事業を通じて得た経験やデータを基盤とした研究を推進する。研究方法としては、事例分析と計量分析の双方を用いる。

④ 体制

【組織図】



(2) 第3期中期目標期間中(2012～2016年度)は以下の活動方針(下記①～⑤)を基に取り組みを進めている。

- ① 機構/日本に蓄積された援助の知見の体系化:援助効果の向上を目指す
- ② 機構事業の戦略的实施と国際援助潮流の形成に貢献する研究の推進
- ③ 対外発信の強化
- ④ 地球ひろばとともに JICA 市ヶ谷ビルの幅広いユーザーにサービスを提供
- ⑤ 研究所の体制の充実、職員の人材育成

(3) これまでの JICA 研究所の成果発信状況は以下のとおり。

媒体 \ 年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	合計
ワーキング・ペーパー(本)	0	14	14	17	16	16	25	25	127
ポリシー・ブリーフ(本)	0	1	4	5	0	1	1	0	12
書籍(英語)(冊)	0	0	1	2	4	6	6	7	26
書籍(日本語)(冊)	0	0	2	2	4	4	3	2	17
<書籍合計>(冊)	0	0	3	4	8	10	9	9	43
報告書(冊)	0	0	2	1	6	2	3	0	14
開発協力文献レビュー(本)	-	-	-	-	-	-	-	4	4
シンポジウム、セミナー(回)	5	8	12	23	23	26	26	31	154

2. 2015年度においては、概ね次のとおりの活動を実施した。

(総括)

2015年度は、海外研究員を含む非常勤研究員の大幅拡充や他研究機関との連携等により研究体制の強化を進めるとともに、外部査読者による論文の査読に加え、その分野における著名な研究者を共同研究者として迎え入れ、内部査読を依頼することにより査読プロセスの効率化を図ることで、研究の質の維持・向上を図った。また、全所的プロジェクトとして「質の高い成長」に関するフラッグシップ研究に取り組み、2015年度はその成果として先行研究レビュー結果を内外に公開した。他機関との連携では、ブルッキングス研究所との共同パネルディスカッションの開催や米国の戦略国際問題研究所(CSIS)との初の共同研究プロジェクトの開始など、連携を更に強化する取組を行った。更に、研究案件の事業へのフィードバックに力を入れ、JICA関係者を研究分担者として巻き込んだ研究の実施や、実施中プロジェクトと一体となった研究の実施を促進し、現場に根差した定量的データを基に各研究機関や援助機関の関係者とも意見交換を行うなど、現場での日本の援助の経験を分析し、その研究成果をアカデミックな議論につなぐ役割を担った。

(1) 2015年度は、新規、継続合わせて27件の研究プロジェクトを実施するとともに、研究の質を高めるために前年度に引き続き、全案件に外部研究者の参加を得た。JICA事業の戦略的实施と国際援助

潮流の形成に貢献するため、特に JICA 事業でのニーズが高い「紛争中および紛争後の教育」、「気候変動適応対策の経済的評価」等に関する 10 件の新規プロジェクトを立ち上げた。

これらの研究を 2015 年度は延べ 126 名の外部研究者(国内 31 機関より 65 名、海外 40 機関より 61 名)の参加を得て行っている。

- (2) 27 件の研究プロジェクトのうち 5 件は、海外の研究機関との連携案件である。具体的には、米国のブルッキングス研究所、戦略国際問題研究所(CSIS)、コロンビア大学政策対話イニシアティブ(IPD)、Emerging Markets Forum (EMF)、ガーナにあるアフリカ経済改革研究センター(ACET)の 5 機関と連携した研究を実施し、これらの研究を通じて国際的なネットワークを強化し、発信力の強化につなげた。特に CSIS とは 2015 年度に初めて共同研究を開始し、その成果を 2016 年度に発信する予定である。
- (3) 研究プロジェクトの成果として、25 本のワーキング・ペーパーを発刊した(2014 年度実績:25 本)。また、書籍を 9 冊(同 9 冊)発刊した。その他、3 本の論文が査読付き英文学術誌に掲載され、5 件の執筆物が書籍等に掲載された。
- (4) ワーキング・ペーパーについては、2015 年度に 91,616 回ダウンロードされ(2009 年度以降発刊されたワーキング・ペーパー127 本の 2015 年度ダウンロード数。2014 年度は 102 本に対し 73,324 回)、2014 年度に比べ 2 割以上増加した。1 本あたりの年間平均ダウンロード数は 721 回であり(2014 年度 719 回)、2015 年度発刊のワーキング・ペーパーについても 4 件のダウンロード回数が 2,000 回を超えているなど、研究成果が広く活用されている。
- (5) 2015 年度の研究活動のハイライトは以下のとおり。
 - ① 外部からのより広い見識を取り入れ研究の質の向上を図るため、2015 年度は客員研究員を 2 名、招聘研究員を 8 名拡充して研究体制の充実を図り、特別招聘研究員 2 名、客員研究員 7 名、招聘研究員 11 名の合計 20 名(うちバングラデシュ、インドネシアなどの開発途上国を含む海外の研究者 8 名)に非常勤研究員を委嘱した。
 - ② 現場での事業経験に根差した国際水準の研究については、「質の高い成長」に関する国際的議論に日本・JICA の経験を踏まえて貢献することを目指し、フラッグシップ研究に着手した。2015 年度は「質の高い成長」の理論的整理に加えて、「質の高い成長」の要素である包摂性、強靱性、持続可能性に関する先行研究レビューを行い、その成果を「開発協力文献レビュー」として研究所ウェブサイト公表した。
 - ③ 更に、「JICA 事業の体系的なインパクト分析の手法開発」では、プロジェクト現場での成果をインパクト分析研究として高め、実証を行った上で GDN(Global Development Network)の総会にて対外発信を行った。現場に根差したデータや具体性の高い事例であると評価されたほか、研究機関や援助機関の関係者とも意見交換を行うなど、現場での経験をアカデミックな場につなげる一端を担った。
 - ④ 国際機関等への成果発信や国際援助潮流形成への貢献の事例として、コロンビア大学政策対話イニシアティブ(IPD)との共同研究書籍の出版記念イベントを国連総会のサイドイベントとして実施した。本イベントではアフリカの経済構造転換における産業開発の重要性やアジアの経験を

アフリカへ応用する可能性等について議論がなされ、TICAD VI に向けて国際的な援助潮流を形成していく上での議論の場を提供するものとなった。

- ⑤ 研究成果の事業へのフィードバックについては、ランチタイムセミナーの開催等を通じた JICA 内部への共有に加え、2015 年度に開始した研究プロジェクト全てに事業部門等の JICA 関係者の参加を得るなど、事業部門との連携を強化した。特に、実施中技術協カプロジェクトと連携している「サブサハラ・アフリカにおける米生産拡大(CARD)の実証分析」では、事業部門と一体となって研究を進め、常に現場からのインプットを受け、かつ研究から明らかとなった事柄を直接フィードバックし具体的方策としてプロジェクトに取り込むなど、プロジェクト現場と研究の相互の声を反映しつつ実施している。
- ⑥ 青年海外協力隊(JOCV)事業を様々な学問の観点から分析した「青年海外協力隊の学際的研究」においては、国際ボランティア会議(IVCO2015)や公開セミナー・公開シンポジウムを通じて、成果を発信するとともに協力隊の取組を深化させるための議論を行った。2015 年度は協力隊事業 50 周年の節目の年でもあり、一部一般の方々をも対象とした一連の成果発信を 50 周年関連事業にあわせて実施することで、研究成果の積極的な広報にもつなげた。

(6) 2015 年度に JICA 研究所として初めて科学研究費助成事業(科研費)の申請が採択され、「インクルーシブビジネスの社会・文化的影響に係る研究」、「低学年児童における保護者による学習支援の実態把握と低学力の改善に関する研究:カンボジアを事例に」等、3 件の研究プロジェクトを実施した。更に 2016 年度案件として 2 件が科研費案件として採択されており、今後研究を進める予定。

3. 2014 年度の活動について、外務省独立行政法人評価委員会において、「B: 中期計画における所期の目標を達成していると認められる」(※)と評価された。

(※)「B」は 5 段階評価 (S、A、B、C、D) の上から 3 番目。

1. 第3期中期目標・中期計画及び2015年度の年度計画

2015(平成27)年度は第3期中期目標・中期計画(2012～2016(平成24～平成28)年度)の4年目にあたり、以下の目標、計画を踏まえて、年度計画を作成して業務に取り組んだ。

第3期中期目標

2. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

(2) 事業構想力・情報発信力の強化

(ロ) 研究

開発途上地域及び我が国を含む国際社会の情勢の変化に対する洞察と中長期的な展望を踏まえつつ、より戦略的、効果的な事業を実施するため、機構は、開発協力に関係する我が国及び海外の大学や研究機関と連携し、機構事業での確実な活用及び国際的な援助潮流への影響を拡大すべく、研究領域を設定し、また研究課題を実施する。その貢献について定期的に検証を行い、研究の成果に基づき対外発信を更に充実させる。

第3期中期計画

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

(2) 事業構想力・情報発信力の強化

(ハ) 研究

開発途上地域及び我が国を含む国際社会の情勢の変化に対する洞察と中長期的な展望を踏まえつつ、より戦略的、効果的かつ効率的な事業を実施するため、機構は、開発協力に関係する我が国及び海外の大学や研究機関と連携し、機構事業での確実な活用及び国際的な援助潮流への影響を拡大すべく、研究領域を設定し、また研究課題を実施する。その貢献について定期的に検証を行い、研究の成果に基づき対外発信を更に充実させる。

具体的には、

●機構の事業への反映や国際援助潮流に影響を与え得る研究テーマの設定を行うとともに、質の高い研究を効率的に実施するため、機構が事業実施を通じて培ったこれまでの知見を活用しつつ、共同研究や委託を含めて国内外のリソースとの連携、内部体制の充実、外部査読、第三者委員会による検証等の研究の質の確保への取組を強化する。また、研究成果の組織内への還元と対外発信の強化のため、戦略的な発信機会の確保と発信媒体の工夫に取り組む。

2015（平成 27）年度計画

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

(2) 事業構想力・情報発信力の強化

(ハ) 研究

機構が蓄積した知見の体系化・活用及び国内外のリソースとの連携を通じて、事業へのフィードバックと国際援助潮流の形成に資する国際水準の研究を行う。また、ワーキング・ペーパーや書籍の発刊、国際シンポジウムやセミナーの開催、ウェブサイトの充実に加え、国際的な研究機関として連携を強化することによって、より戦略的、効率的な対外発信を行う。さらに、これらを達成するために研究体制の更なる充実を図る。

2012 年 10 月には、第 3 期中期目標期間（2012～2016（平成 24～平成 28）年度）の研究所の活動方針を以下のとおり策定し、引き続き、JICA 事業の戦略的な実施と国際援助潮流の形成に貢献する研究を推進し、対外発信の強化や研究体制の充実を図りつつ、職員の人材育成機能の一端も担っていくこととした。

第 3 期中期目標期間中の研究所活動方針

1.活動方針	① JICA/日本に蓄積された援助の知識と経験の体系化：援助効果の向上に資する研究の実施 ② JICA 事業の戦略的な実施と国際援助潮流の形成に貢献する研究の実施 ③ 対外発信の強化 ④ 地球ひろばとともに JICA 市ヶ谷ビルとして幅広いユーザーにサービスを提供 ⑤ 研究所の体制を充実させるとともに職員の人材育成機能の一端を担う
2.重点分野	①平和と開発、②成長と貧困削減、③環境と開発／気候変動、④援助戦略
3.具体的取組	① 実務者と研究者のグローバルなコラボレーション（事業部門との協働、国際的な研究機関とのネットワーク強化） ② 戦略的な研究テーマの設定（JICA 事業へのフィードバック、新たな開発アプローチの発案、国際援助潮流形成への貢献） ③ 効果的な研究成果の発信（国際会合のサイドイベント開催、外部に対する学術的インプット） ④ 知識の体系化のための基盤整備 ⑤ 開かれた活動の強化（図書館機能、地球ひろばとの連携） ⑥ 研究所の体制の更なる充実、人材育成（職員の研究ノウハウ習得や成果発表支援）

2. 研究プロジェクトの実施状況

2015 年度も、これまでに引き続き「平和と開発」、「成長と貧困削減」、「環境と開発／気候変動」、「援助戦略」の 4 つの研究領域において研究活動を推進した。

2015 年度に実施した研究プロジェクトは全て、国内外の研究者との共同研究として実施し、延べ 126 名の外部研究者（国内 31 機関より 65 名、海外 40 機関より 61 名）の参加を得て行っている。

研究プロジェクトの実施状況は次表のとおり。

研究領域	研究テーマ	研究プロジェクト名	種別	研究期間	概要 (①基本的リサーチ・クエスチョン/目的、②研究の方法論、 ③研究対象、データの種類、④その他)	WP 発刊数	うち 2015 年度 発刊数	これまでの実施状況 (2014年度実績は青字) (2015年度以降の実績は赤字)	今後の 成果発信 (見込み)
平和と 開発	危機への 効果的 対応	東アジアにおける人間の安全保障の 実践	継続	2013.10.1～ 2018.3.31	①<第1段階>東アジア(日中韓・ASEAN)各国で人間の安全保障の概念がどのように理解されて いるのか、また、何が人間の安全保障上の脅威と認識されているかに係る調査、分析 <第2段階>人間の安全保障上の脅威に対し東アジアで行われている様々な実践について、以 下3点からの比較事例分析:(a)国境を越えた対応において国家主権の問題をどう扱うか、(b) 異なるアクターの伝統的役割(開発支援、人道支援等)を超えた包括的取り組みを如何に実現す るか、(c)上からの「保護」に止まらず下からの「エンパワーメント」を如何に促進するか。分析対 象事例は次のとおり:(自然災害)四川大地震、サイクロン・ナルギス、東日本大震災、台風ハイ ヤン、(感染症)SARS、エボラ、(武力紛争)ミンダナオ、カンボジア、(混合・その他)アチェ、人身 売買。 ②第1段階:文献レビュー、キーインフォーマントインタビュー、フォーカスグループディスカッション 第2段階:事例研究 ③日本、中国、韓国、及びASEAN10か国、第2段階では一部域外国で発生した脅威も対象(西ア フリカにおけるエボラ・パンデミック) ④ASEAN 戦略国際問題研究所連合(ASEAN-ISIS)所属研究者等との連携プロジェクト	10	1	第1段階:第1回(2013.11)、第2回(2014.4)執筆者会合開催 各国における人間の安全保障に関する認識についての調 査・分析結果を国毎に WP として発刊、前項各国調査の比較 横断分析を加えた報告書の作成に向け準備中 第2段階:編集者会議を実施し、研究枠組みと分析候補事例 を決定(2014.12) 第1回執筆者会議開催(2015.4)。対象事例として、10 ケー スを選定。	WP2 本 報告書 書籍 書籍発刊イベント
		二国間援助機関による人道危機対応 に関する比較研究	継続	2015.1.1～ 2016.12.31	①自然災害と紛争に由来して生じる2つの人道危機に対する国際社会の対応を研究対象として、日 本および他国の2国間援助機関の政策および実践における特徴と課題を明らかにする。 ②二国間援助機関の政策に対する比較分析 ・二国間援助機関(ドナー)の政策研究 ・下記の事例についての事例研究(現地調査を含む) ③事例 ・自然災害:インドネシア(津波)、フィリピン(ヨランダ)、ホンジュラス(ミッチ) ・紛争:東ティモール、シリア周辺国(ヨルダン、レバノン、トルコ)、南スーダン ④研究体制 ・共同研究代表に長有紀枝教授をお迎えし、アドバイザーとして星野俊也教授、東浦洋教授 と協力している。	—	—	立教大学教授・難民を助ける会理事長の長有紀枝氏に客員 研究員を委嘱し共同研究代表者に迎えるなど研究実施体制 を構築 第1回研究会実施(2015.2) 国際機関等へのヒアリング実施(2015.3) 二国間援助機関等へのヒアリング実施(2015.5-6) 第1回執筆者会合開催(2015.7) 国連総会「人道と開発ファイナンスにかかるハイレベル・ラウ ンドテーブル」理事長スピーチに本研究の途中成果をインプ ット(2015.9) 世界人道サミット準備プロセスをまとめ、アドバイザー、執筆 者および本部と共有(2015.10) 進捗報告会(2015.12) 第2回執筆者会合開催(2016.4) 世界人道サミットにかかる日本政府ハイレベルパネルへのイ ンputとしてメッセージ、リサーチペーパーを作成し現地にて 配布(2016.5)	WP1 本 ワークショップ 世界人道サミット へのインput 書籍の発刊
		失われた教育機会の回復:紛争中お よび紛争後の教育に関する研究	新規	2015.11.1～ 2017.10.31	①(a) 紛争により教育へのアクセスが阻害されたまま学齢期を過ぎた人々が、その後いかなる活動 (本人・家族の努力と外的支援の双方を含む)や社会的施策(国の教育政策や制度のあり方を含 む)によって、どのようなプロセスを辿り、教育の“second chance”を得たか? (b) その“second chance”において具体的に受けた教育はどのようなものであったか? (c) そのプロセスにおいて、(教育機会回復の)モチベーションとなったものは何か?彼/彼女に とって、教育にはどのような意味・価値があるのか?当該教育を了したことで彼/彼女は自らが 何を達成したと考えているか? (d) 上記(a)～(c)から、紛争影響国における教育開発の実践においてどのような政策的含意を導 き出しうるか? ②ライフ・ストーリーの収集と分析に基づく質的アプローチを採用。5つの紛争事例を選定し、各事例 についてライフ・ストーリーの収集・分析を行う。 ③ルワンダ、ウガンダ、東ティモール、ボスニア・ヘルツェゴビナ、パレスチナの5事例。	—	—	実施計画承認(2015.10) 執筆者間でのプレ会合(2015.11) 第1回執筆者会合開催(2016.1)	書籍 Inter-Agency Network for Education in Emergencies (INEE)、U NESCO、世銀等 との成果発信イベ ント

研究領域	研究テーマ	研究プロジェクト名	種別	研究期間	概要 (①基本的リサーチ・クエスチョン/目的、②研究の方法論、 ③研究対象、データの種類、④その他)	WP 発刊数	うち 2015 年度 発刊数	これまでの実施状況 (2014 年度実績は青字) (2015 年度以降の実績は赤字)	今後の 成果発信 (見込み)
					④研究体制:上智大学、広島大学、同志社大学、および英国 Coventry 大学の研究者との共同研究。				
成長と 貧困 削減	アフリカ の経済 開発	サブサハラ・アフリカにおける米生産拡大の実証分析フェーズ2	継続	2014.9.1～ 2019.3.31	①サブサハラ・アフリカにおける食糧問題・貧困問題についての研究、同問題への対応策として国際社会が取り組んでいるアフリカ稲作振興のための共同体(CARD)をはじめとする米増産のための支援活動の有効性を検証し、効果的な米作技術移転のあり方の提言を行う。 ②家計調査に基づくマイクロ実証分析 ③タンザニア、ウガンダ、セネガル、ガーナ、モザンビーク、コートジボワール ④農村開発部職員が研究副代表、及び研究分担者として参加	8	1	対象国を1か国追加してフェーズ2を立ち上げ、研究会を2回実施 コートジボワールにてベースライン調査実施 セネガルにて第二回調査を開始(2014.9-2016.6) 研究会を実施(2回:2015.7及び12) ウガンダにてフォローアップ調査を実施(2015.9-12) 東京、ワシントンDCにて発刊記念セミナー開催(2015.10) コートジボワールにてベースライン及びフォローアップ調査実施 書籍の発刊(2016.1)	WP12 本 英文学術誌投稿 TICAD VI でイベント開催予定
		アフリカ小農民の商業化による貧困緩和の実証研究-行動経済学的アプローチ(SHEP(小規模園芸農家組織強化計画プロジェクト)研究)	継続	2015.3.20～ 2020.3.31	①ケニアにおける小規模園芸農家を対象とした農民組織強化、生産・品質管理技術の向上及び流通システムの改善を目的としたプロジェクト活動の所得向上へのインパクトを測定する。所得向上の要因分析、新しい知識や技術を導入するかという選択行動に関する分析、social capital やジェンダーへの対応と生産性や所得の向上との関連、所得向上が住民の健康や栄養状態に与える影響についても分析を行う。 ②Randomized Control Trial、定量分析を実施予定 ③技術協力プロジェクト「小規模園芸農家組織強化・振興ユニットプロジェクト」の対象農家グループおよび対象ではない周辺地域の農家グループ ④農村開発部職員及び JICA 専門家等が研究分担者として参加	—	—	技術プロジェクトの実施と並行して家計調査の実施を準備 事業部と密接に情報共有する体制を構築 ベースライン調査実施(2015.11-2016.2) 日本学術会議主催公開シンポジウムで進捗報告(2016.2) ベースライン調査の概要を技術協力プロジェクト Steering Committee で発表(2016.5)	WP3 本
成長と 貧困 削減	アジア の経済 開発	バングラデシュにおけるリスクと貧困に関する実証研究	継続	2012.9.15～ 2017.3.31	①バングラデシュを事例として、マイクロ・コミュニティ・マクロレベルでの様々なリスクと貧困の関係を明らかにし、貧困削減のために有効なリスク管理・リスク対処法についての政策提言を行う。 ②計量経済学的な分析手法やフィールド実験の分析手法など最新の手法を可能な限り検討し、定性的な分析視点も取り入れる。 ③「災害リスクと貧困」、「都市化に伴う死亡リスク」等	3	3	執筆者会合実施(2014.7) 第8回アジア農業経済学会にて研究成果発表(2014.10,ダッカ) 研究分担者 Minhaj 氏招聘研究員として来日(5回)、東大澤田教授との共同執筆作業実施 JICA 実務者向け及び研究者間ネットワーク構築のためのワークショップ実施(2016.3)	WP10 本程度 書籍
		カンボジアにおける自国通貨利用促進に関する実証研究	継続	2013.12.27 ～2017.3.31	①カンボジア経済のドル化の要因を分析し、自国通貨流通促進に向けた必要な施策を検討する。 ②マイクロ計量分析、比較制度分析 ③家計、企業、金融機関に対する聞き取り調査 ④カンボジア事務所の提案に基づき実施	—	—	公開セミナーを開催(2014.6) アジア経済研究所の研究会「インドシナ諸国の脱ドル化の課題と展望」にメンバーとして参加 アジア政経学会でカンボジアのドル化の実態について報告 JICA-IMF 合同会議にて中間成果を発表(2015.2)、カンボジア中銀の自国通貨利用促進政策 Concept Note 作成支援 第一次データ収集調査完了、データクリーニング、分析作業 アジア政経学会(2015.11)及び Western Economic Association International にて家計のドル借入に関し報告(2016.1)	WP7 本 書籍 学会発表 現地セミナー
		ベトナムにおける医療機関の効率性に関する研究	継続	2014.7.30～ 2016.3.31	①ベトナムにおける医療機関の効率性、特に地域医療機関における効率性の程度や、それに影響する要因について明らかにする。 ②病院毎のマイクロデータ等を用いたマイクロ計量分析 ③都市部を中心とする省市に立地する省レベル・地区レベルの公立一般病院及び私立一般病院を主要対象とする調査員調査	—	—	現地においてパイロット調査実施(2015.1) 本調査実施(2015.6～9)	WP1 本

研究領域	研究テーマ	研究プロジェクト名	種別	研究期間	概要 (①基本的リサーチ・クエスチョン/目的、②研究の方法論、 ③研究対象、データの種類、④その他)	WP 発刊数	うち 2015 年度 発刊数	これまでの実施状況 (2014 年度実績は青字) (2015 年度以降の実績は赤字)	今後の 成果発信 (見込み)
		フィリピンとタジキスタンの家計における海外送金に関する研究	継続	2015.3.15～ 2017.3.31	①フィリピンとタジキスタンの農村地域を事例として、海外送金や金融リテラシー能力が如何にフォーマルな金融アクセスへの向上、貯蓄、投資、ビジネス起業に影響を与えるかを分析する。 ②家計調査、出稼ぎ労働者調査、金融機関への聞き取り調査、フォーカスグループディスカッション ③フィリピン、タジキスタン ④タジキスタン支所の提案に基づき実施	—	—	ADB Forum on Promoting Remittance for Development Finance にて現地研究者と研究内容報告(2015.3,マニラ) タジキスタン:中央政府機関への協力依頼・国際機関へのヒアリング実施(2015.6) フィリピンパイロット調査実施(2015.9)	WP6 本 現地セミナー
成長と 貧困 削減	アジア の経済 開発	フィリピンにおける中等教育における職業教育訓練-学校、卒業生、家計、労働市場に関する実証研究	継続	2015.3.30～ 2017.3.31	①フィリピンにおける技術職業高校に関し、a.教育生産関数、b.教育の収益率、c.教育が雇用確率や就職満足度にも与える影響、d.卒業生の進路の決定要因、e.新たに導入される 11、12 年生の専門科目が希望職種への就職や賃金等に与える影響、f.同科目が卒業生の職業選好に与える影響、 ②学校、卒業生、家計、労働市場のマイクロデータを用いたマイクロ実証分析 ③学校、卒業生、家計、労働市場を対象とし、フィリピン 7 地域で収集した現地調査データ ④フィリピン事務所現地職員が研究分担者として参加	—	—	フィリピンの技術職業高校に関する東南アジア・大洋州部による現地中間調査準備への協力(パイロット調査実施、調査員トレーニング等)(2014.11-2015.2) 世銀との研究協力に関するMOUの締結(2014.12) 現地中間調査開始/モニタリング(2015.3) 中間調査(2015.3～8)データの検収作業ほぼ終了(2016.3) 国際開発学会にて中間成果発表(2015.11) 研究者会議開催(2016.3) Chaudhury 氏招聘研究員として来日(3回)	WP5 本 現地セミナー
環境と 開発/ 気候 変動	環境・気 候変動 と開発	グリーン成長のための国際協力戦略	継続	2013.7.1～ 2016.3.31	①グリーン成長/グリーン経済の観点から、途上国の包摂的で強靱な成長による持続可能な開発の達成に向けた開発のあり方を導き出す。a.ファイナンス戦略、b.アフリカ気候変動、c.都市と気候変動、d.Post2015、の4つの柱で研究を実施。 ②グリーン成長や気候変動のための効果的な資金動員手法分析、都市における気候変動の影響を考慮した経済行動・政策の理論分析と持続可能性分析、SDG に向けた国際ガバナンス分析 ③アジア、アフリカ	1	1	韓国での国際会議にて発表(a.関連 2014.4 韓国) 執筆者として参加した Green Growth in Practice が出版(a.及び d.関連 2014.4) 6月と9月に気候変動と都市に関する国際ワークショップ開催(c.関連 2014.6 ボン、2014.9 ロンドン)・Oxford Handbook 論文掲載(b.関連 2014.11) COP21 にて AFD 等を招聘しサイドイベント 2 件開催、KOICA 研究員との共同論文を KOICA WP として発表(いずれも 2014.12、a.関連) 論文が Oxford University Press が発行した書籍「The Oxford Handbook of Africa and Economics: Context and Concepts」に収録(2015.7) WP1 本発刊 ADB 出版書籍に寄稿	・WP2 本 ・「都市と気候変動評価報告書」発刊
		アジアの都市大気汚染環境改善の方策に関する研究	継続	2014.7.4～ 2017.3.31	①バンコクを事例として PM2.5 等大気環境改善政策を検討するとともに、アジア域内、域外各国における PM2.5 対策手法から優良事例を特定 ②バンコクにおける PM2.5 を計測、モニターし排出原因を特定し、対策を検討、他国の対策から優良対策を導き出す。 ③バンコク、北京、メキシコ他 ④メキシコ合衆国における PM2.5 に関する SATREPS(2010 年度)の研究代表者が執筆者として参加	—	—	アジア工科大学(タイ)及びアジア大気汚染研究センター(日本)と覚書を結び研究体制を構築(2015.3) バンコクにて PM2.5 通年測定開始(2015.9) 政策研究論文に関する執筆者会合(2015.8)	WP8 本 英文学術誌投稿 現地セミナー
		エチオピアにおける森林の経済的価値の評価に関する研究	継続	2014.9.4～ 2015.12.31	①エチオピアの森林の経済的価値を見積もり(国・地域レベル)、同国における森林(及び森林保全対策)の意義を評価するための定量的な指標を算出する。 ②文献情報と既存統計データ、衛星データを総合することにより計算、既存データの補完として定性現地調査も行う。 ③エチオピア(国レベルで分析) ④地球環境部職員が研究分担者として参加	—	—	現地関係機関ヒアリングを実施(2014.12)、また既存データや文献の収集 現地関係機関ヒアリング及び住民インタビューを実施(2015.4 及び 2015.9)、また既存データや文献の収集	WP1 本 英文学術誌投稿 現地セミナー

研究領域	研究テーマ	研究プロジェクト名	種別	研究期間	概要 (①基本的リサーチ・クエスチョン/目的、②研究の方法論、 ③研究対象、データの種類、④その他)	WP 発刊数	うち 2015 年度 発刊数	これまでの実施状況 (2014年度実績は青字) (2015年度以降の実績は赤字)	今後の 成果発信 (見込み)
		不確実性下における気候変動適応対策の経済的評価に関する研究	新規	2015.5.7～ 2018.3.31	①JICA 事業に将来的に応用可能な気候変動適応対策の効果の評価手法、とりわけ不確実性を考慮した評価手法について検討 ②既存の案件形成促進調査のデータ等を基にシミュレーション分析を行う。 ③ケニア・ムエラ灌漑開発事業(円借款事業)を主要なケースとして分析 ④地球環境部と共同実施(地球環境部職員が共同研究代表者として参加)	—	—	現地関係機関ヒアリング、住民インタビューを実施(2015.9) 灌漑事業地域でのコメ収量等についてシミュレーション 計算を実施中	WP2 本 英文学術誌投稿 現地セミナー
		JICA 環境社会配慮(計画段階)の質の向上	新規	2015.7.2～ 2018.3.31	①JICA 環境社会配慮報告書の質を向上させる具体的方法とその理由を明らかにする。 ②JICA 環境社会配慮報告書の質を評価し、その評点及び代替案分析や住民参加を統計分析する。 ③2001 年から 2012 年までの各年 10 冊、計 120 冊の JICA 環境社会配慮報告書を対象とする。データの種類の種類は順位尺度、間隔尺度と比率尺度 ④審査部、及び社会基盤・平和構築部職員が研究分担者として参加	2	2	英文学術誌 1 本掲載(2015.3) WP2 本発表(2015.10 と 2016.1) 国際学術誌 1 本掲載(2016.5) 国際アセスメント学会(2016.5)研究発表	WP2 本 英文学術誌投稿 国際学会発表
援助戦略	効果的な援助	JICA 事業の体系的なインパクト分析の手法開発	継続	2009.6.1～ 2017.3.31 (2016 から FU)	①JICA 事業のインパクトの分析(ブルキナファソ、ニジェール「みんなの学校」技術協力プロジェクト等)、JICA 事業の実証的な計測手法、測定インパクト結果を事業にフィードバックするメカニズムの検討 ②マイクロ実証分析、現地調査 ③ブルキナファソ、ニジェール等 ④ブルキナファソ事務所職員が研究分担者として参加	7	3	本邦ワークショップ(2014.9)、現地ワークショップ(2015.2)開催 Oxford 大 The Centre for Study of African Economics 年次総会で発表(2015.3) ブルキナファソみんなの学校プロジェクトの研究結果が現地 経済紙(Economiste 紙)に掲載(2015.5) Econometric Society 年次総会で発表(2015.8) 世銀BBL(2015.3)、GDN総会(2016.3、リマ)にて成果発表	WP4 本 英文学術誌投稿
援助戦略	新しい援助アジェンダ	青年海外協力隊の学際的研究	継続	2011.12.1～ 2017.3.31 (2016 から FU)	①青年海外協力隊(JOCV)は、途上国の開発、相互理解、国際的視野の涵養と社会還元の3つの目的を有する。経済学、社会学、人類学、政治学など、学際的研究を通じて事業の多面的な特徴を捉えることで、国際社会における日本の地位や日本人の国際貢献のあり方の理解に貢献するとともに、事業をとり巻く環境の変化に応じた新たな課題にいかに取り組みかを検討する。 ②意識調査、文献調査、聞き取り調査 ③JOCV 隊員、JOCV 事業、JOCV 受入国、DAC 諸国・新興援助国 ④青年海外協力隊事務局職員が研究分担者として参加	2	1	公開セミナーを 2013 年度 2 回、2014 年度 2 回(2014.6.12)、 2015 年度 2 回(2015.5.7)実施。うち 2014 年度は 12 月に研究 所として初めて首都圏以外(JICA 関西)で開催。2015 年度は 7 月に仙台(東北大学)で 2 回実施。 公開シンポジウム開催(2015.11) 国際開発学会で発表(2014.11 及び 2015.11) 国際ボランティア会議(IVCO)にて成果発表(2015.10) 国内学術誌 1 本寄稿 ODA60 周年記念英文書籍 1 章執筆(2015.12 発刊) 拡大研究会の実施(2016. 1) WP1 本発刊	WP5 本 和文書籍 書籍発刊イベント 公開セミナー 学会発表
		障害と教育	継続	2014.4.1～ 2016.3.31	①非就学障害児の実態と非就学要因、障害児に対する教育環境・異なる教育形態に対する教員・保護者・学習者の評価を、人権的観点、教育的観点、障害種別などから分析する。また、異なる教育形態の学習成果への影響を実証的に検証することにより、現地適合性の高い教育政策の施行に対する示唆を得ることを目指す。 ②現地調査・サーベイ、文献調査 ③モンゴル、カンボジア、ネパール、タイ(障害スポーツ関係) ④人間開発部職員が研究副代表、及び研究分担者として参加	—	—	現地調査実施(モンゴル、カンボジア、ネパール、タイ) CIES で成果発表(2015.3) 日本比較教育学会において、研究成果(モンゴル、カンボジ ア、ネパール、タイ)を発表(2015.6) モンゴルにおいて研究成果(モンゴル)を発表(2015.10) アジア比較教育学会発表(タイの研究)(2016.1) 比較国際教育学会(CIES)発表(2016.3)	WP4 本 英文学術誌投稿 国際機関との連 携セミナー 現地セミナー 国際学会発表

研究領域	研究テーマ	研究プロジェクト名	種別	研究期間	概要 (①基本的リサーチ・クエスチョン/目的、②研究の方法論、 ③研究対象、データの種類、④その他)	WP 発刊数	うち 2015 年度 発刊数	これまでの実施状況 (2014年度実績は青字) (2015年度以降の実績は赤字)	今後の 成果発信 (見込み)
		南アフリカにおける障害者の貧困と雇用に関する実証研究	新規	2015.11～ 2017.3.31	①南アフリカを対象国として公開されている家計調査データを活用し障害者の貧困および雇用に関して定量分析を行う。 ②貧困に関しては障害者と非障害者のマッチングによる比較分析を、雇用に関しては就労の決定要因を検証するため回帰分析をそれぞれ行う。 ③南アフリカの個人または世帯、機能障害の有無に関する質問を含んだ全国規模の家計調査データで既に公開されているものを活用 ④人間開発部社会保障チームや個別専門家(南ア障害主流化促進アドバイザー)が研究分担者として参加。研究に対する助言をいただくとともに研究成果の JICA 事業へのフィードバックを目指す。	—	—	実施計画承認(2015.11)	
		中小企業振興支援の効果:タイにおける BDS プロバイダーネットワーク化事業の事例	新規	2015.9.1～ 2017.3.31	①中小企業支援プロバイダーのネットワーク化による支援サービスの質や企業の支援に対する需要や業績などに対する効果を検証する。 ②中小企業支援プロバイダーおよび中小企業のマイクロデータを収集のうえマイクロ実証分析を行う。 ③JICA 技協プロジェクト対象 4 県および非対象 4-6 県における中小企業支援プロバイダーおよび中小企業 ④産業開発・公共政策部職員及び国際協力専門員が研究分担者として参加	—	—	実施計画承認(2015.8) 現地にて準備調査を実施(タイ) 技術協カプロジェクトの実施機関との協議に参加。中間成果のフィードバックを実施(2016.3)	WP1 本 現地セミナー 英文学術誌投稿
		インクルーシブビジネスの社会・文化的影響に係る研究	新規	2015.4.1～ 2017.3.31	①インクルーシブビジネス(IB)が関係者や関係機関に与える社会・文化的影響を考察しながら、ビジネスによる社会的課題解決の取組みとしての IB の持続可能性への示唆を得ることを目的とする。 ②文献レビュー、定性データの収集・分析 ③キルギスとラオスが関わる IB に関わる生産者及び国際企業社員 ④2015 年科研費助成事業	—	—	実施計画承認(2015.4) Doshisha Global Resource Management (GRS) International Conference において報告(2015.7) キルギスでの現地調査(1 回目 2015.8、2 回目 2015. 11) データ整理・分析、国内関係者への聞き取り調査 キルギス国別研修(於:JICA 中部)の視察(3 回)。	WP1 本 英文学術誌投稿
		低学年児童における保護者による学習支援の実態把握と低学力の改善に関する研究:カンボジアを事例に	新規	2015.12.24 ～2017.3.31	①カンボジアを事例国として、保護者の学習支援活動における具体的な行動及びその資源、子供の学習環境や学習意欲を詳細に明らかにし、これらの要素と学習到達度の関係について説明する。 ②文献調査、定性・定量データの収集及び分析 ③カンボジアの 1 州の小学校(小学生、その保護者、校長、教員) ④2015 年科研費助成事業	—	—	実施計画承認(2015.12)	WP1 本 学会発表

【種別】新規:2015年度中に研究が開始された研究プロジェクト

継続:2015年度より前に本格的に研究が開始され、2015年度中にも実施された研究プロジェクト

海外研究機関等との連携案件一覧

連携機関	研究プロジェクト名	実施期間	概要 (①基本的リサーチ・クエスチョン/目的、②研究の方法論、 ③研究対象、データの種類)	これまでの実施状況 (2014年度実績は青字) (2015年度以降の実績は赤字)	今後の 成果発信 (見込み)
コロンビア大学政策対話イニシアチブ(IPD)	産業政策の新しいアプローチ	2013.9～ 2016.3	①Learning Societyや「効果的な産業政策の在り方、開発実施機関や開発銀行が産業政策の改善において果たす役割について分析を行う。 ②執筆者各自の切り口から論文作成を行う。 ③開発援助機関実施の案件、産業政策に関する各種研究等を用いた論文作成	執筆者会合開催(2014.6.ヨルダン、2015.2.ニューヨーク) 英文書籍「Industrial Policy and Economic Transformation in Africa」発刊(2015.9) 第2弾書籍のローンチを兼ねたTICAD VIプレイベント「産業開発とアジェンダ2063の実施を通じたアフリカの構造転換」を2015年国連総会サイドイベントとして開催(2015.9) 第3弾書籍2016年10月頃出版の予定	書籍 書籍発刊イベント
African Center for Economic Transformation (ACET)	アフリカの農業転換(アフリカ経済改革研究センターとの共同研究)	2015.7.1～ 2017.3.31 (2016からFU)	①アフリカ農業転換の実態とそれを後押しする要因分析、持続的な生活や食料安全保障という観点からの農業革新の必要性、小農が果たす役割等について多角的な視点からアフリカの農業の分析を行う。 ②6つの論文から構成される。方法論は文献レビュー、定量分析など論文により異なる。 ③(1)農業転換のための水資源管理、(2)近代的農業資材の活用と農業転換、(3)農業の機械化と農業転換、(4)農業転換のための天候保険、(5)統合的な農村開発の在り方、(6)土地所有や農地確保	TICAD VIIに向け、アフリカ農業についての共同研究を農村開発部と共に実施中 6テーマについて論文を作成。研究所及び事業部よりインプットを実施	報告書 TICAD VIIにおいてイベント開催
ブルッキングス研究所	世界の最貧困層と脆弱性に関するブルッキングス研究所との共同研究	2013.7～ 2015.8	①世界に残る貧困層や脆弱国(Global Poverty and Fragility)の問題を、最後の貧困を撲滅するために必要とされる「紛争の予防と解決・平和構築」、「インクルーシブな成長」、「レジリエンスの形成」の3つのテーマで取り上げ、政策への示唆を提供する共同研究 ②文献調査、比較事例分析 ③アフリカ(特にサブサハラ地域)、他	執筆者会合を実施(2014.1) 書籍発刊。発刊記念イベントをワシントンで開催(2015.7) 第4フェーズの立ち上げ	書籍
Center for Strategic and International Studies (CSIS)	持続可能な発展と貧困削減のためのイノベーションに関する研究(CSISとの共同プロジェクト)	2015.7.1～ 2017.7.31	①革新的技術の途上国への移転や都市化対策としてのスマートシティ建設といった新たな取り組みが開発分野の課題解決に対して有する潜在的可能性の検証 ②日米両国での専門家を招へいた有識者会合を通じた情報収集、ASEAN2か国への調査ミッション派遣 ③日本、米国、フィリピン、インドネシア等	有識者会合を東京(2015.7)とワシントン(2015.9)で実施 Daniel Runde氏来日。社会基盤・平和構築部、研究所と意見交換(2015.12) 現地視察(ポストン(2015.9)、フィリピン(2015.12)、インドネシア(2015.2)) 報告書ドラフト提出(2016.3) 報告書発刊イベント予定(2016年度)	報告書 発刊記念イベント
Emerging Markets Forum (EMF)	Global Emerging Markets Forum 2015に向けた共同研究	2015.5.28～ 2016.1.31	①特定の国や地域ではなく、経済成長のために世界各国で共通課題となっている重要かつ普遍的なテーマに焦点を当て、長期的な経済成長予測に基づいた政策や企業活動への処方箋を提示する。 ②13件程度の論文を取りまとめて、書籍「Prospects for Global Emerging Markets through 2050」として発刊する。分析手法は各論文により異なるが、文献レビュー、経済含むデータの定量分析等。 ③論文により異なる、全世界が対象。	Emerging Markets Global Forum 2015(2015.11)が東京で開催。2050年の世界経済情勢に重要な影響が予測される10のメガトレンドを中心に議論 前JICA理事長がセッションIV(都市化)、理事がセッションVII(食糧生産と食糧安全保障)に登壇。 先立って行われた北京大会で副所長が都市化のセッションに登壇 書籍ローンチイベント(2016.4)にて理事がモデレーターを務める。	報告書 発刊イベント

上記以外の研究所の活動のうち、2014～2015年度中に成果発信のあったもの

研究領域	研究テーマ	研究プロジェクト名	種別	研究期間	概要 (①基本的リサーチ・クエスチョン/目的、②研究の方法論、 ③研究対象、データの種類)	WP 発刊数	うち 2015 年度以降 発刊数	これまでの実施状況 (2014年度実績は青字) (2015年度以降の実績は赤字)	今後の成果発信(見込み)
-	-	プロジェクト・ヒストリー	その他	2010.~	①既存の JICA 刊行物において従前報告されることが少なかった JICA 事業の諸側面(長期的、多面的、「人」に焦点を当てた分析)について総括を行い、一般書籍として刊行する。 ②JICA 事業について過去の資料やインタビュー調査に基づき分析、総括を行い、事実に基づいた読み物としてまとめる。 ③JICA が世界各国で行ってきた技術協力、資金協力、ボランティア派遣事業等	-	-	2010 年度 2 冊、2011 年度 2 冊、2012 年度 2 冊、2013 年度 4 冊、 2014 年度 3 冊発刊、2015 年度 2 冊発刊 (累計 15 冊) 地球ひろばと共催で、プロジェクトヒストリー発刊記念セミナーを 2014 年度に 1 件(2014.6)、2015 年度に 3 件(2015.5 及び 7)実施。	書籍発刊
-	-	ガーナ国 EMBRACE 実施研究(母子保健)	その他	2012.4.~ 2016.3	(東京大学に業務委託し、JICA 人間開発部と研究所が共同で実施監理。) ①コミュニティと医療施設とが連携し母子継続的ケアの実現を目指す EMBRACE(Ensure Mothers and Babies Regular Access to Care)の介入パッケージの開発と効果測定を行う。 ②Cluster Randomized Control Trial、定量分析 ③ガーナ国ドドワ、キンタンポ、ナブロンゴ州	-	-	介入の手順を示した論文を英文学術誌に 1 本掲載、ガーナ人研究者を日本に招聘し成果確認と対外発信の方針について協議 (2015.1) 母子包括ケアの介入を終了(2015.12)。1500 サンプルを収集し分析中 論文4件をジャーナル投稿済み American Public Health Associationにて発表 (2015.10,シカゴ) Global maternal newborn health conference にて発表(2015.10,メキシコ)	英文学術誌投稿 (計 25 本程度) 学会発表
-	-	アフリカ経済の展望と課題	その他	2012.12~ 2014.3	①アフリカ経済の長期予測シナリオに基づき、アフリカ各国政府が取るべき政策やアプローチを 10 の drivers of change や 3 つの視点(prosperous people, competitive economies, and integratednt)といった枠組みを用いて提示 ②主として各種統計に基づいた計量分析 ③アフリカ	-	-	書籍発刊(2014.1)。 アフリカ開発銀行総会公式サイドイベントにおいて書籍発刊イベント実施(2014.5,ルワンダ) アフリカ部とともに内部向け勉強会を 2 回実施 NEPAD-ISS-JICA 共催セミナーで発表(2015.2,南ア)	-
-	-	東南アジア型組織経営モデル研究	その他	2013.3~ 2015.9	(研究の実施管理は JICA 東南アジア・大洋州部が主体、GRIPS に業務委託) ①野中一橋大学名誉教授の知識創造理論を基盤として東南アジア各国の諸条件に即した組織経営モデルの構築を促進する。またこの成果を研究対象国の制度改革への活用や幹部行政官の研修の場において実践することを促進する。 ②現地調査、モニタリング調査、実務レベルワークショップの実施、人事行政担当者等の参加を得た政策フォーラムの実施 ③インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム	-	-	実務レベルワークショップを 2 回実施(2013.6 及び 2014.9) GRIPS と共催で政策フォーラムを 2 回実施(2013.11 及び 2015.3) 商業出版に向けた原稿取りまとめ、出版社と調整を開始(2015.10)	書籍発刊
-	-	英文書籍「From Charity to Investment: Disability, Education and Employment in Developing Countries」出版	その他	2013.11~ 2014.12	①途上国において、障害者が経済・社会的発展に貢献し恩恵を享受するために教育機会が果たす役割について、障害者の教育収益率や職業選択に焦点をあて考察する。 ②対象国の比較分析とネパールの in-depth 研究を書籍の形にまとめる。 ③ネパール、インド、バングラデシュ、カンボジア、フィリピン	-	1	国際障害者デーにあわせ国連本部で書籍発刊イベント(2014.12) 書籍発刊(2015.1) WP1本発刊(2015.4)	国内、ネパールで 書籍発刊セミナー 開催予定
-	-	ポスト 2015 へ向けた日本の開発援助の再評価(国際協力 60 周年事業)	その他	2014.1~ 2015.12	①ポスト 2015 の文脈で日本の開発援助を再評価することを通じ、日本の開発援助や世界の援助潮流全般への政策的含意を提示する。 ②国内外の有識者が過去 60 年にわたる日本の援助を多角的に分析し、論文集を作成する。 ③日本の開発援助全般	4	4	執筆者会合 2 回開催(2014.7 及び 11) 公開シンポジウム開催 (2014.11) WP1本発刊(2015.3) マニング元 DAC 議長を迎えローンチイベントを開催(2016.5)	英文書籍出版 書籍発刊イベント
-	-	オープンイノベーションと開発研究	その他	2015.11~ 2017.3 (2016 から FU)	①(1)「オープンイノベーション」は開発のコンテキストにおいてどのような効用を想定することが可能か。(2)(1)を踏まえ、2030 年アジェンダにおける STI 関連の SDGs達成に向けた取り組みに JICA としてどのようなアプローチが取り得るか。(3)開発協力大綱にある「質の高い成長」に関し、JICA は「オープンイノベーション」のコンテキストをどのように活用しうるか。	-	-	第 1 回研究会(2015.11) 第 2 階研究会(2016.1) 第 3 回研究会(2016.2) 公開セミナー開催(2016.3)	報告書の研究所 HP 掲載

研究領域	研究テーマ	研究プロジェクト名	種別	研究期間	概要 (①基本的リサーチ・クエスチョン/目的、②研究の方法論、 ③研究対象、データの種類)	WP 発刊数	うち 2015 年度以降 発刊数	これまでの実施状況 (2014年度実績は青字) (2015年度以降の実績は赤字)	今後の成果発信(見込み)
					②毎回の研究会で当該分野の外部有識者に情報提供(プレゼンテーション)をしていた だき、それを踏まえて議論する。 ③全世界				
-	-	英文書籍「Disaster Risk Reduction for Economic Growth and Livelihood-Investing in Resilience and Development」出版	その他	2014.1.~ 2015.3	① いかにして災害への備えを強固(レジリエント)なものとし、経済成長と持続的発展 を続けるか、という課題に対し、日本をはじめとする世界の経験を取り纏める。 ② 柳沢理事が共編者を務め、世界各地で災害復興や防災に関する実践と研究に取り 組んできた多くの専門家、日本政府関係者、大学の研究者及び JICA 職員らが執筆 に参加。 ③ 日本の防災意識の共有や、災害・復興の教訓に基づく取り組みを紹介するととも に、世界銀行や国連開発計画(UNDP)の取り組み、スマトラ沖大地震・インド洋大 津波の後、インドネシア・アチェで取り組まれた復興の経験、バングラデシュの地域 コミュニティでの防災の取り組み、欧州委員会のアフリカでの干ばつ対策に関する 論考を含む。	-	-	仙台で開催された第3回国連防災会議(2015.3)にて発刊予定の書 籍の概要を紹介する冊子を配布。 書籍発刊(2015.6)	書籍発刊イベント

2015年度フォローアップ(FU)案件、及び、2014年度以前に研究期間が終了しているプロジェクトのうち、2014~2015年度中に成果の発信があったもの

研究領域	研究テーマ	研究プロジェクト名	種別	研究期間	概要 (①基本的リサーチ・クエスチョン/目的、②研究の方法論、 ③研究対象、データの種類、④その他)	WP 発刊数	うち 2015 年度以降 発刊数	これまでの実施状況 (2014年度実績は青字) (2015年度以降の実績は赤字)	今後の 成果発信 (見込み)
平和と 開発	武力紛 争予防 と国家 建設	紛争後の土地・不動産問題-国家建設と 経済発展の視点から	終了	2011.7.1~ 2015.3.31 (2013 から FU)	①紛争後の国家建設過程における土地・不動産にかかわる課題を明らかにし、国家 建設・経済発展のあり方を評価し、平和への含意を得る。 ②比較事例分析、地域研究 ③ウガンダ、カンボジア、コロンビア、南スーダン、東ティモール、ブルンジ、ボスニア・ ヘルツェゴビナ、ルワンダ	-	-	世銀 Land and Poverty Conference で発表(2014.3) 書籍発刊(2014.6)、書籍発刊イベント(日本、米国 2014.9)、ポリシー・ブリー フ1本発刊(2014.7) ミンダナオで同地政府関係者等を対象に、同地の平和構築・復興支援プロ セスにおける土地問題の扱い方を検討するためのセミナーを開催(2015.2)	-
成長と 貧困 削減	アジア のインフ ラ整備	インドネシア農村部における成長と貧困 削減の実証研究(空間、インフラ、人的 資本等の役割及び金融危機の影響)	FU	2008.10.1~ 2017.3.31 (2012 から FU)	①地方インフラ整備がインドネシア農村部の貧困削減、MDGs の達成等にどのような 影響を与えたか。主な分析結果は、教育への投資と道路への投資の貧困削減に対 する正の相乗効果。(その他 MDGsへの貢献等複数結果あり) ②所得決定要因等を対象とした、マイクロ実証分析。 ③インドネシア7州(Lampung, Central Java, East Java, West Nusa Tenggara, South Kalimantan, North Sulawesi, South Sulawesi)	6	-	ポリシー・ブリーフ1本発刊(2010.10) WP5本 英文学術誌掲載(2011) WP1本発刊(2014.10) 英文学術誌投稿対応	WP1本 英文学術誌 投稿
		フィリピン農村部における成長と貧困削 減の実証研究(農業、インフラ、人的資 本等の役割及び金融危機の影響)	FU	2008.10.1~ 2017.3.31 (2012 から FU)	①JICA 事業を含むフィリピンの農地改革関連各種プログラムの恩恵を受けた農家が 所得を持続的に向上させるにあたってのボトルネックは何か、販売行動、出稼ぎ行 動、リスク等に注目して分析。 ②所得決定要因、販売行動、出稼ぎ行動等を対象としたマイクロ実証分析。 ③フィリピン La Union, Iloilo, 及び Compostela Valley の3地域	1	-	フィリピン政府主催会議にて研究成果を発表(2013.10) WP執筆	WP1本
	アジア のインフ ラ整備	スリランカにおける灌漑インフラの貧困 削減効果研究	終了	2008.10.1~ 2010.12.31	①スリランカ灌漑整備円借款プロジェクト地域を対象に、灌漑インフラが対象地域の貧 困削減、社会経済的厚生の変化に与える影響を示し、地域開発全体に関わる長期 的な社会的インパクトについて示唆を得るもの ②マイクロ実証分析 ③スリランカ円借款プロジェクト(ワラウエ川左岸灌漑改修拡張事業)対象地域	8	-	英文学術誌4本(うち1本は2014年度)掲載 WP1本発刊(2015.3)	WP1本

研究領域	研究テーマ	研究プロジェクト名	種別	研究期間	概要 (①基本的リサーチ・クエスチョン/目的、②研究の方法論、 ③研究対象、データの種類、④その他)	WP 発刊数	うち 2015 年度以降 発刊数	これまでの実施状況 (2014 年度実績は青字) (2015 年度以降の実績は赤字)	今後の 成果発信 (見込み)
成長と 貧困 削減	アジア の経済 開発	東アジア通貨金融危機からの回復の政治経済学的分析	終了	2009.1.1～ 2014.3.31 (2012 から FU)	①「東アジアの奇跡」と呼ばれる経済成長を遂げた東アジア諸国は、1997-98 年の金融危機からV字回復を遂げ、2008-09 年の世界金融危機も乗り越えた。この「第二の東アジアの奇跡」とも呼ぶ回復のメカニズムを、経済的要因だけでなく政治的要因からも分析する。 ②経済学者と政治学者の協働に基づき、産業、金融、貿易、労働などについて、複数国の比較事例分析を行う。 ③タイ、インドネシア、マレーシア、韓国、台湾、中国、ベトナム	7	-	書籍発刊(2014.12) 書籍発刊イベント(2015.2)	-
	アフリカ の経済 開発	ケニア農村部における天候リスク対応策の実証研究	FU	2011.6.1～ 2013.3.31 (2015 から FU)	① ケニアにおいて、農民の天候リスク対応に資するための天候保険導入可能性を検討する。 ② 天候 Index 保険の農家の天候リスクにかかる有効性の検証を、農家家計の保険を購入の有無とその支払の有無との関連について行いその阻害要因を分析する。マイクロ実証分析。 ③研究対象国はケニア。	-	-	WP 執筆	WP1 本
		サブサハラ・アフリカにおける米生産拡大の実証分析	終了	2009.4.1～ 2014.8.31	①サブサハラ・アフリカにおける食糧問題・貧困問題についての研究、同問題への対応策として国際社会が取り組んでいるアフリカ稲作振興のための共同体(CARD)をはじめとする米増産のための支援活動の有効性を検証し、効果的な米作技術移転のあり方の提言を行う。 ②家計調査に基づくマイクロ実証分析 ③タンザニア、ウガンダ、セネガル、ガーナ、モザンビーク ④農村開発部職員が研究分担者として参加	8	-	TICAD V にて成果を取りまとめた書籍を発刊(2013.5) 英文学術誌掲載(2012) 関連する研究成果も加えた書籍の発刊を準備 GDN2015 年次総会においてイベント「サブサハラ・アフリカにおける米の緑の革命に向けて」を実施、発表(2015.6) WP1 本発刊(2015.4) 書籍「In Pursuit for an African Green Revolution」の刊行(2015.11 予定)及び出版記念セミナーの開催(2015.10)	書籍 TICAD VI でイベント開催予定
援助 戦略	効果的 な援助	事例分析に基づく CD アプローチの再検証	FU	2009.4.1～ 2017.3.31 (2014 から FU)	①教育、医療、農村開発等の重要分野における持続的な開発成果発現の要因やアプローチを分析することを通じ、途上国の自立的発展プロセス促進に資する望ましい援助事業のあり方を検証し、ひいては JICA 事業実施への提言を得る。 ②文献研究、現地調査・サーベイ ③ニジェール、タンザニア、バングラデシュ、コロンビア、インドネシア アルジェリア、カンボジア、マラウイ	3	1	書籍 2 冊発刊(2012.11、2013.10) 報告書 2 冊発刊(2014.4) 国際開発学会にて企画セッションを実施(2014.11) WP1 本発刊	WP4 本
		途上国の制度構築における研修事業の役割	FU	2012.12.1～ 2014.12.31 (2014 から FU)	①途上国における制度構築において本邦研修はどのような役割を果たしているか。 ②mixed method ③IT 研修のモニタリングレポートおよび帰国研修員へのメール調査、面接調査、派遣元組織のフィールド調査	1	-	JICA 国内機関定例テレビ会議において研究成果をフィードバック(2014.12) ランチタイムセミナーにて発表(2015.2) WP1 本発刊(2014.12)	-
		主体性醸成のプロセスと要因にかかる学際的研究: 中南米における事例を中心に	FU	2013.1.23～ 2017SABER .3.31 (2014 から FU)	①人々が主体的に課題を設定し、具体的な行動を起こすまでの「主体性醸成プロセス」はどのような要因により促進・阻害され、外部者はそのプロセスをどのように支援できるか。 ②文献調査、現地調査、比較事例分析 ③ニカラグア、メキシコ、コスタリカ	2	2	国際開発学会にて企画セッションを実施(2014.11) WP 執筆 HDCA 学会にて発表(2015.9)	WP4 本 学会発表
		開発援助レジームにおける財政支援の意義と限界	FU	2011.4.1～ 2016.3.31 (2015 から FU)	①途上国政府に直接援助資金を移転する財政支援の効果と課題を明らかにする。 ②比較研究、定量分析 ③タンザニア、ウガンダ、シエラレオネ等	4	-	ポリシー・ブリーフ 1 本発刊(2013.9) ドイツ開発研究所(DIE)と合同ワークショップ開催(2014.2) WP 執筆	WP1 本
		経営的人的資本向上による中小企業振興インパクト分析-カイゼンを中心に	FU	2013.12.16 ～2016.3.31	①中米・カリブ地域で JICA が実施した技術協力プロジェクト「中小企業の品質・生産性向上に係るファシリテーター能力向上プロジェクト」のインパクト評価	-	-	対象 8 か国のデータを収集 現地調査実施	WP2 本 ワークショップ

研究領域	研究テーマ	研究プロジェクト名	種別	研究期間	概要 (①基本的リサーチ・クエスチョン/目的、②研究の方法論、 ③研究対象、データの種類、④その他)	WP 発刊数	うち 2015 年度以降 発刊数	これまでの実施状況 (2014 年度実績は青字) (2015 年度以降の実績は赤字)	今後の 成果発信 (見込み)
援助戦略	効果的な援助			(2015 から FU)	②現地調査、マイクロ実証分析 ③エルサルバドル、ドミニカ、ホンジュラス、ニカラグア、グアテマラ、コスタリカ、パナマ、ベリーズ ④産業開発・公共政策部職員が研究分担者として参加			WP 執筆	
援助戦略	新しい援助アジェンダ	東南アジアにおけるイスラームの位置	終了	2008.10.1～ 2013.3.31 (2012 から FU)	①東南アジア地域におけるイスラームが、昨今のグローバル化の進展を受けてどのように変容し、対応しようとしているのかを明らかにし、イスラームに留意した公共政策のあり方についての指針を示す。 ②比較事例分析、世論調査 ③フィリピン、インドネシア、タイ、マレーシア	-	-	英文報告書発刊(2013.1) 書籍発刊(2014.12) 書籍発刊イベント(2015.9)	-
		イスラーム紛争影響国における人的資本形成とジェンダー平等: イエメンにおける基礎教育の事例研究	終了	2010. 4. 1～ 2014.3.31	①アラブ地域において最も貧しいイスラーム国家であるイエメンの教育・ジェンダー開発目標に向けた進捗や問題点について詳しく検証し、どのような政策が、どのような条件下で機能し得るのか、地域差に留意しつつ分析を行う。 ②文献調査、比較事例分析、現地調査・サーベイ ③イエメン	1	1	WP1 本発刊(2015.8)	英文学術誌投稿
		幸福度からみた開発政策再考に関する調査研究	FU	2012.8.22～ 2017.3.31 (2014 から FU)	①日本における幸福度研究の成果も活用しつつ、a.途上国における幸福度の定義、b.途上国における幸福度に影響を与える要素の因果関係、の2つを明らかにする。 ②現地での質的調査のデータ解析 ③インド、タイ、フィリピン、ブータン	2	-	WP 執筆	WP2 本
		開発協力戦略の国際比較研究: G20 新興国を中心に	FU	2012.11.1～ 2016.3.31 (2015 から FU)	①新興国による開発協力の多様な実態、従来の開発協力との差異を把握し、その原因を特定するとともに、途上国に与える影響を分析する。援助供与国としての新興国が直面する制約条件やアドバンテージを知るとともに、こうした新興国を含めた開発援助コミュニティにおける、日本の相対的な立ち位置を特定し、その上で日本の開発協力のあるべき方向性への示唆を得る。 ②フィールド調査および量的データをもとにした比較分析 ③G20 を中心とした新興国: 中国、韓国、インドネシア、タイ、インド、トルコ、南ア+参照基準としての日本および DAC ドナー国(G20 先進国)	7	3	ドイツ開発研究所 (DIE)(2014.9)、米国戦略国際問題研究所 (CSIS)(2015.2)、貿易研修センターアジア研究会(2014.9)、財務省財務総合政策研究所中国研究会(2015.3.)等で研究成果発表 中国の対外援助関連等で英文学術誌 2 件掲載、国際開発ジャーナル、nippon.com 寄稿各 1 件。DIE と共催シンポジウム開催(2015.3) 外部での講演、政策担当者等へのブリーフィング、プレス対応等 19 件。 WP3 本発刊	WP1 本 英文学術誌投稿 米国 SAIS や、アジア財団主催会議等での発表
		学習成果と衡平性に資する教育システム分析ツール(SABER)の開発研究	FU	2013.4.1～ 2017.3.31 (2015 から FU)	①SABER は、インプット(予算)から学習成果等のより良い結果をもたらす政策・制度の質に関し、比較データベースを構築し、各国との政策対話に活用しようとする試みである。本研究では、SABER の中でも学校運営制度と分権化に係る政策ドメインの分析ツールに焦点を当て、JICA の現場での知見等に基づき、その分析ツールの有用性を如何に向上させられるか検討する。 ②文献調査、比較事例分析、現地調査・サーベイ ③セネガル、ブルキナファソ ④人間開発部職員が研究分担者として参加	2	2	世銀教育セクター職員向け研修で発表(2014.1) JICA・世銀研究者、実務者等セミナー開催(2014.5) 研究成果報告セミナー開催(2015.2,ブルキナファソ、セネガル) 国際比較教育学会(CIES)で成果発表(2015.3) WP 執筆修正(西村 ICU 上級准教授)初稿提出済み データ公開のための作業実施中	WP1 本 学会発表

【種別】FU: フォローアップの略。2015年度より前に研究プロジェクトとしての主たる活動を終え、論文等刊行物の完成や成果の発表のみを行った研究プロジェクト

前出以外の研究所の活動のうち、2014～2015年度中に成果発信のあった海外研究機関等との連携案件

連携機関	研究プロジェクト名	実施期間	概要 (① 基本的リサーチ・クエスチョン、②研究の方法論、 ③ 研究対象、データの種類、④その他)	これまでの実施状況 (2014年度実績は青字) (2015年度以降の実績は赤字)	今後の成果 発信 (見込み)
英国国際開発学 研究所(IDS)	Quality of Growth(良質な経済成長研究)	2013.1～ 2014.12	①21世紀型における望ましい開発と成長とはなにか、その実現のためにどのような政策やアプローチが有効か、またそれをいかに測定すべきかを学術的に追究するもの。 ②執筆者独自の切り口から論文作成を行う。 ③アフリカ、カンボジア、日本等	フランス開発庁(AFD)も含めた3機関の共同研究 書籍発刊(2015.1) 書籍発刊イベントを3機関共催で開催(2015.1,パリ) WP:2014年度1本、2015年度1本発刊	-
ブルッキングス研 究所	「中東・北アフリカにおけるアラブの春後の包摂成長」に関する共同研究:エジプトとインドネシアにおける若年層の職業選好の比較研究	2013.2～ 2015.3	(本案件はJICA中東・欧州部が主体となって実施) ①中東・北アフリカの民主化運動の要因としても注目されている“ <i>Youth Bulge</i> ”と高等教育を受けた若者の高失業率に注目し、より包摂的な成長のために、高学歴の若年層をいかに国内の労働市場に取り込んでいき、将来の国内経済の成長へと繋げていくべきかという課題について、エジプト政府に対して政策提言を行う。 ②職業選好調査、離散選択実験(Discrete Choice Experiment) ③エジプト6都市10大学、インドネシア5都市8大学の比較分析	ブルッキングス研究所ワーキング・ペーパー2本発刊(2013.1、2014.1) 研究成果発表(2014.2,ワシントンD.C.) ブルッキングス研究所WP執筆(2014.1) ブルッキングス研究所書籍発刊(2016.1)	-
Global Development Network (GDN)	東南アジアにおけるレジリエンス事例研究	2013.1～ 2014.12	①どのような取り組みがレジリエンスを強化し、持続可能な開発を可能とするのか、特に発展の著しい東南アジア諸国のレジリエンスの取り組み状況について、各国の文脈、事情を踏まえ事例研究に取り組むもの。 ②事例研究 ③インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム	GDN年次総会にてGDN東アジアネットワークと「ポスト2015に向けたレジリエンス強化」セッションを共催(2014.6) GDN東アジアネットワーク年次総会にて一部成果発表(2014.7) カイゼンの事例分析に係る共同研究を準備中。新規案件として立ち上げ予定。	-

3. 研究成果の対外発信状況

2015年度の研究成果の対外発信状況は以下のとおり(研究成果の蓄積を示すため、過去の事例も含めて紹介する)。

媒体 \ 年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	合計
ワーキング・ペーパー(本)	0	14	14	17	16	16	25	25	127
ポリシー・ブリーフ(本)	0	1	4	5	0	1	1	0	12
書籍(英語)(冊)	0	0	1	2	4	6	6	7	26
書籍(日本語)(冊)	0	0	2	2	4	4	3	2	17
<書籍合計>(冊)	0	0	3	4	8	10	9	9	43
報告書(冊)	0	0	2	1	6	2	3	0	14
開発協力文献レビュー(本)	-	-	-	-	-	-	-	4	4
シンポジウム、セミナー(回)	5	8	12	23	23	26	26	31	154

(1) ワーキング・ペーパー(WP)

- ① ワーキング・ペーパーは、研究成果(途中成果も含む)を専門論文の形式で発表し、研究者及び実務者の参考に供して、関係者間の活発な議論を喚起することを目的とするものである。

ワーキング・ペーパーは研究所内部の予備審査の後、外部査読者(海外の一線級の研究者2名)によるダブル・ブラインド査読等を経て、所内審査委員会による最終確認を行ったのち、JICA研究所のホームページに掲載している。2015年度は、研究対象分野における著名な研究者を共同研究者として迎え入れ、内部査読を依頼することにより査読プロセスの効率化も図った。

国際的な学術・実務コミュニティへの貢献を目指して、WPは、全て英語で作成している。

- ② 2015年度は計25本のワーキング・ペーパーを発刊した。

2015年度は「環境と開発／気候変動」領域のワーキング・ペーパーを3本発刊した。グリーン成長／グリーン経済の観点から、途上国の包摂的で強靱な成長を通じた持続可能な開発のあり方について議論するものや、環境社会配慮報告書の質を代替案分析や住民参加の状況を統計的な手法も用いて評価するものであり、今後事業へのフィードバックに活用していく。

また、研究プロジェクト「開発協力戦略の国際比較研究：G20 新興国を中心に」から3本のワーキング・ペーパーを発刊した。本研究プロジェクトでは欧米先進国が注目していない新興国ドナー(中国のほかインド、インドネシア等)の特徴に注目し、新しい視点から援助のあり

方を論じている。今後、学会や外部研究会等の機会を積極的に活用して成果の対外発信を行い、国際援助潮流への貢献を図っていく。また、国ごとの JICA の協力の方向性を整理する「国別分析ペーパー」(JCAP)の策定プロセス等への研究成果のフィードバックも検討していく。

更には、「成長と貧困削減」領域においても、6本のWPを発刊しており、研究の成果をSDGs達成に向けた協力の実施にあたり活用していく。

これまでのワーキング・ペーパーの発信状況は以下のとおり(関連研究プロジェクトを「」内に記載)。

ワーキング・ペーパー発刊状況(以下、青字のものが2015年度内の成果)

◆平和と開発

- No. 1 Conflict and Land Tenure in Rwanda (IPD/Africa Taskforce 連携)
- No. 5 State-building in Fragile Situations: Japanese Aid Experiences in Cambodia, Afghanistan, and Mindanao (世銀 WDR2011 連携)
- No. 91 Toward a Theory of Human Security (JICA 理事長執筆)
- No. 94 Embracing Human Security: New Directions of Japan's ODA for the 21st Century (「ポスト2015へ向けた日本の開発援助の再評価」)

「紛争影響国における国家建設」

- No. 32 Gacaca and DDR: The Disputable Record of State-Building in Rwanda

「アフリカにおける暴力的紛争の予防」

- No. 69 Inter-Ethnic Hostility and Mobility of Political Power: Changing Influences of Perceived Horizontal Inequalities

「効果的な難民・国内避難民の帰還支援研究」

- No. 75 Property Restitution and Return: Revisiting the Case of Bosnia and Herzegovina

「東アジアにおける人間の安全保障の実践」

- No. 92 Human Security in Practice: The Chinese Experience
- No. 93 Human Security in Practice: The Case of South Korea
- No. 95 Human Security in Cambodia: Far From Over
- No. 96 Human Security and Development in Myanmar : Issues and Implications
- No. 98 Human Security in Practice: The Philippine Experience(s) from the Perspective of Different Stakeholders
- No. 99 Perception on Human Security: Indonesian View
- No. 100 The Concept of Human Security in Vietnam
- No. 101 Human Security in Singapore: Where Entitlement Feeds Insecurity
- No. 102 Human Security in Practice in Thailand
- No. 122 [Does the Concept of Human Security Generate Additional Value? An Analysis of Japanese Stakeholder Perceptions](#)

◆成長と貧困削減

- No. 97 Industrial Transformation and Quality of Growth (IDS 及び AFD との共同研究「Quality of Growth」)
- No. 104 Chronic Poverty in Rural Cambodia: Quality of Growth for Whom?
- No. 105 On the Determinants of High Productivity Rice Farming in Irrigated Areas in Senegal: The Efficiency of Large Compared with Small-Scale Irrigation Schemes

◇アフリカの経済開発

- No. 17 The Green Revolution and Its Significance for Economic Development—The Indian Experience and Its Implications for Sub-Saharan Africa—
(IPD/Africa Taskforce 連携)

「アフリカにおける民族多様性と経済的不安定」

- No. 6 Diversity of Communities and Economic Development: An overview
- No. 7 Stability of a Market Economy with Diverse Economic Agents
- No. 8 Market, Democracy, and Diversity of Individual Preferences and Values
- No. 9 Conceptualizing and Measuring Ethnicity
- No. 20 Ethnic Patriotism and Markets in African History
- No. 22 Ethnicity and Democracy in Africa
- No. 35 Evidence from Spatial Correlation of Poverty and Income in Kenya
- No. 46 Regional Integration in East Africa Diversity or Economic Conformity

「アフリカにおける経済危機のインパクト」

- No. 15 The Global Financial Crisis and Recession
- No. 19 Will China's Recovery Affect Africa's Prospects for Economic Growth?

「サブサハラ・アフリカにおける米生産拡大の実証分析」

- No. 25 On the Possibility of a Lowland Rice Green Revolution in Sub-Saharan Africa
- No. 49 Expansion of Lowland Rice Production and Constraints on a Rice Green Revolution: Evidence from Uganda
- No. 58 The Determinants of Technology Adoption: The Case of the Rice Sector in Tanzania
- No. 61 Extensification and Intensification Process of Rainfed Lowland Rice Farming in Mozambique
- No. 71 To What Extent Does the Adoption of Modern Variety Increase Productivity and Income? A Case Study of the Rice Sector in Tanzania
- No. 80 Enhancing Rice Production in Uganda: Impact Evaluation of a Training Program and Guidebook Distribution in Uganda
- No. 86 Constraints on Rice Sector Development in Mozambique
- No. 90 The Impact of Training on Technology Adoption and Productivity of Rice Farming in Tanzania: Is Farmer-to-Farmer Extension Effective?

「日本のアフリカにおける中小企業振興政策として一村一品運動」

- No. 18 Challenge for the OVOP Movement in Sub-Saharan Africa

「アフリカ産業集積の実証研究」

- No. 28 Empirical Study on Industrial Cluster in Africa, the Role of Space, Infrastructure, Human Resource and Social Capital— Location Choice and Performance of Furniture Workshops in Arusha, Tanzania—
- No. 37 Ethnic Networks and Technical Knowledge Learning in Industrial Clusters

「アフリカにおける経済成長の潜在的要因の領域探究」

- No. 38 Do Export Costs Matter in Determining Whether, When, and How Much African Firms Export?

◇アジアの経済開発

「東アジア通貨危機からの回復の政治経済学的分析」

- No. 43 99 Problems (But A Crisis Ain't One) Political Business and External Vulnerability in Island Southeast Asia
- No. 44 Unraveling the Enigma of East Asian Economic Resiliency: The Case of Taiwan
- No. 45 Success as Trap? Crisis Response And Challenges To Economic Upgrading in Export-Oriented Southeast Asia
- No. 51 Financial Restructuring after the 1997 Crisis and Impact of the Lehman Shock: Path Dependence of Financial Systems in Korea and Thailand
- No. 53 China and the Two Crises: From 1997 to 2009
- No .57 A Tale of Two Crises: Indonesia's Political Economy
- No .63 Between Economic and Political Crises: Thailand's Contested Free Trade Agreements

「インドネシアにおける多面的な貧困と貧困ダイナミクスに関する分析」

- No .54 Measurements and Determinants of Multifaceted Poverty: Absolute, Relative, and Subjective Poverty in Indonesia
- No. 117 [Intrageneration Poverty Dynamics in Indonesia: Households' Welfare Mobility Before, During, and After the Asian Financial Crisis](#)

◇アフリカのインフラ整備

「南部アフリカにおけるインフラ整備のインパクトに関する実証研究」

- No. 74 Effects of Transport Corridor Development on Firms' Locational Choice and Firms' Perception of Business Environment: A Preliminary Analysis of Transport Corridors in Mozambique

◇アジアのインフラ整備

- No. 40 Policy Challenges for Infrastructure Development in Asian LICs: Lessons from the Region

「インドネシア農村部における成長と貧困削減の実証研究」

- No. 10 Are Schooling and Roads Complementary?
- No. 11 Human Capital, Mobility, and Income Dynamics
- No. 12 Impact of Prenatal and Environmental Factors on Child Growth
- No. 13 Climate Change, Perceptions and the Heterogeneity of Adaptation and Rice Productivity

- No. 14 Has Decentralization in Indonesia Led to Elite Capture of Reflection of Majority Preference?
- No. 81 Risk, Infrastructure, and Rural Market Integration: Implications of Infrastructure Provision for Food Markets and Household Consumption in Rural Indonesia

「フィリピン農村部における成長と貧困削減の実証研究」

- No. 67 Ex-post Risk Management Among Rural Filipino Farm Households

「スリランカにおける灌漑インフラの貧困削減効果」

- No. 3 The Role of Infrastructure in Mitigating Poverty Dynamics
- No. 4 Social Capital Formation in an Imperfect Credit Market
- No. 16 Motives behind Community Participation
- No. 33 Social Capital as an Instrument for Common Pool Resource Management: A Case Study of Irrigation Management in Sri Lanka
- No. 47 Modes of Collective Action in Village Economies: Evidence from Natural and Artefactual Field Experiments in a Developing Country
- No. 59 How Access to Irrigation Influences Poverty and Livelihoods: A Case Study from Sri Lanka
- No. 65 Does Infrastructure Facilitate Social Capital Accumulation? Evidence from Natural and Artefactual Field Experiments in a Developing Country
- No. 89 Spatial vs. Social Network Effects in Risk Sharing

「バングラデシュにおけるリスクと貧困に関する実証研究」

- No. 110 [Is Seasonal Hunger a Distant Memory in Bangladesh? Revisiting Earlier Evidences](#)
- No. 114 [Bangladesh's Achievement in Poverty Reduction: The Role of Microfinance Revisited](#)
- No. 124 [Youth Employment and NGOs: Evidence from Bangladesh](#)

◆環境と開発/気候変動

「資源ガバナンスと利害協調: 発生・継起・人々の裁量空間に関する国際比較」

- No. 36 State Inaction in Resource Governance: Natural Resource Control and Bureaucratic Oversight in Thailand

「JICA 環境社会配慮(計画段階)の質の向上」

- No. 108 [A Verification of the Effectiveness of Alternatives Analysis and Public Involvement on the Quality of JICA Environmental and Social Consideration Reports](#)
- No. 111 [A Quantitative Text Analysis of the Minutes from the Meetings in Public Involvement: A Case of a Bridge Project in Cambodia](#)

「グリーン成長のための国際協力戦略」

- No. 118 [On the Concept of Green Growth and the Role of Policy and Public Finance](#)

◆援助戦略

- No. 66 Objectives and Institutions for Japan's Official Development Assistance (ODA): Evolution and Challenges (研究所元研究所長執筆)

- No. 84 Informing Citizens about Development Aid: A Single-blinded Randomized Controlled Trial to Estimate the Impact of Information to Change Japanese Attitudes towards ODA (広報室との連携)
- No. 103 [The Effect of Disability and Gender on Returns to the Investment in Education: A Case from Metro Manilla of the Philippines](#)

◇効果的な援助

「事例研究に基づくCDアプローチの再検証」

- No. 27 What Makes the Bangladesh Local Government Engineering Department (LGED) So Effective?
- No. 60 A Fresh Look at Capacity Development from Insiders' Perspectives: A Case Study of an Urban Redevelopment Project in Medellín, Colombia
- No. 127 [Deciphering Capacity Development through the Lenses of "Pockets of Effectiveness" - A Case of Innovative Turnaround of the Phnom Penh Water Supply Authority, Cambodia](#)

「アフリカの村落給水組織と協調的地域社会形成」

- No. 23 Exploring the Causal Mechanism of Collective Action for Sustainable Resource Management
- No. 24 Linking Resource Users' Perceptions and Collective Action in Commons Management

「アフリカにおける参加型灌漑管理組織と農村生活」

- No. 34 Assessing Effectiveness and Sustainability of Community-managed Informal Irrigation in Africa —A Comparative Institutional Analysis of "Temporary" Irrigation in Malawi—

「被援助国から見たアジア新興ドナーのインパクト」

- No. 2 How Do “Emerging” Donors Differ from “Traditional” Donors?
- No. 21 Diversity and Transformation of Aid Patterns in Asia's "Emerging Donors"

「JICA 事業における体系的なインパクト分析の手法開発」

- No. 30 Impact of Farmer Field Schools on Agricultural Income and Skills: Evidence from an Aid-Funded Project in Rural Ethiopia
- No. 31 Impact of Community Management on Forest Protection: Evidence from an Aid-Funded Project in Ethiopia
- No. 42 Do Community-Managed Schools Facilitate Social Capital Accumulation? Evidence from the COGES Project in Burkina-Faso
- No. 55 Impact of a shade coffee certification program on forest conservation: A case study from a wild coffee forest in Ethiopia
- No. 112 [How Can Community Participation Improve Educational Outcomes? Experimental Evidence from a School-Based Management Project in Burkina Faso](#)
- No. 115 [Can School-Based Management Generate Community-Wide Impacts in Less Developed Countries? Evidence from Randomized Experiments in Burkina Faso](#)

No. 120 [Election, Implementation, and Social Capital in School-Based Management: Evidence from a Randomized Field Experiment on the COGES Project in Burkina Faso](#)

「開発援助レジームにおける財政支援の意義と限界」

No. 48 General Budget Support in Tanzania, Late Disbursement and Service Delivery

No. 50 Is GBS Still a Preferable Aid Modality?

No. 64 Is Country-system-based Aid Really Better than Project-based Aid? Evidence from Rural Water Supply Management in Uganda

No. 83 Aid Fragmentation and Effectiveness for Infant and Child Mortality and Primary School Completion

「マルチエージェント・シミュレーション (MAS) の国家開発研究への適用可能性研究」

No. 56 Conflict Analysis in Virtual States (CAVS): A New Experimental Method Based on the Extensive Use of Multi-Agent Simulation (MAS) and Geographical Information System (GIS)

No. 119 [Outsourced Technical Cooperation Reconsidered: Agency Problems in the Support of Decentralized Public Service Delivery in Sierra Leone](#)

「途上国の制度構築における研修事業の役割」

No. 85 An Empirical Study of the Conditions for Successful Knowledge Transfer in Training Programs

◇新しい援助アジェンダ

「東アジアの地域統合、労働市場と人的資本形成」

No. 26 Cross-Border Higher Education for Regional Integration: Analysis of the JICA-RI Survey on Leading Universities in East Asia

No. 29 Cross-Border Higher Education for Labor Market Needs: Mobility of Public-Funded Malaysian Students to Japan over Years

No. 39 Cross-Border Collaborative Degree Programs in East Asia: Expectations and Challenges

No. 41 The Labor Market Outcomes of Two Forms of Cross-Border Higher Education Degree Programs between Malaysia and Japan

No. 52 Institutional Development of Cross-Border Higher Education: The Case of an Evolving Malaysia-Japan Project

「イスラム紛争影響国における人的資本形成とジェンダー平等」

No. 73 Challenges of Quality of Learning Outcomes for Countries with the Unfinished Agenda of Universal Primary Education and Gender Parity: The Case of Yemen

No. 107 [Determinants of school enrollment of girls in rural Yemen: Parental aspirations and their attitude toward girls' education](#)

「青年海外協力隊の学際的研究」

No. 72 Political Origins of the Japan Overseas Cooperation Volunteers, 1960-1965: Why the State Sends Young Volunteers Abroad

No. 116 [Volunteer Disappointment and Outcome of Activities –Regional Perspective of Japan Overseas Cooperation Volunteers \(JOCV\)](#)

「ポスト 2015 における開発戦略に関する実証研究」

- No. 62 [Achieving the Millennium Development Goals: Lessons for Post-2015 New Development Strategies](#)
- No. 68 [A Quantitative Study of Social Capital in the Tertiary Sector of Kobe: Has Social Capital Promoted Economic Reconstruction Since the Great Hanshin Awaji Earthquake?](#)
- No. 70 [Access to Infrastructure and Human Development: Cross-Country Evidence](#)
- No. 77 [Analysis of Poverty between People with and without Disabilities in Nepal](#)

「幸福度からみた開発政策再考に関する調査研究」

- No. 76 [Happiness in Thailand: The Effects of Family, Health and Job Satisfaction, and the Moderating Role of Gender](#)
- No. 79 [Interdependent Happiness: Cultural Happiness under the East Asian Cultural Mandate](#)

「開発協力戦略の国際比較研究：G20 新興国を中心に」

- No. 78 [Estimating China's Foreign Aid 2001-2013](#)
- No. 82 [Management of the International Development Aid System and the Creation of Political Space for China: The Case of Tanzania](#)
- No. 87 [The Benefits of Unification Failure: Re-examining the Evolution of Economic Cooperation in Japan](#)
- No. 88 [Chains of Knowledge Creation and Emerging Donors](#)
- No. 106 [Convergence of Aid Models in Emerging Donors? Learning Processes, Norms and Identities, and Recipients](#)
- No. 125 [India's Unique Role in the Enhancement of Democratic Governance as a Model of Constitutional Democracy](#)
- No. 126 [Potential and Challenges for Emerging Development Partners: The Case of Indonesia](#)

「学習成果と衡性に資する教育システム分析ツール(SABER)の開発研究」

- No. 109 [Measuring Quality of Policies and Their Implementation for Better Learning: Adapting the World Bank's SABER Tools on School Autonomy and Accountability to Burkina Faso](#)
- No. 113 [Measuring the Quality of Education Policies and Their Implementation for Better Learning: Adapting World Bank's SABER Tools on School Autonomy and Accountability to Senegal](#)

「主体性醸成のプロセスと要因にかかる学際的研究」

- No. 121 [The Motivation of Participants in Successful Development Aid Projects: A Self-Determination Theory Analysis of Reasons for Participating](#)
- No. 123 [User-Centered Approach to Service Quality and Outcome: Rationales, Accomplishments and Challenges](#)

(2) 書籍

2015年度は英文書籍を7冊、和文書籍を2冊発刊した。

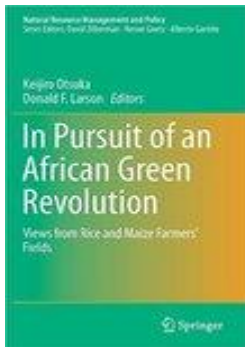
① 英文書籍

(2015年度発刊)

Keijiro Otsuka, Donald F. Larson, eds. 2015.

“In Pursuit of an African Green Revolution: Views from Rice and Maize Farmers' Fields.”

Springer.



Hiroshi Kato, John Page, Yasutami Shimomura, eds. 2015.

“Japan's Development Assistance: Foreign Aid and the Post-2015 Agenda”

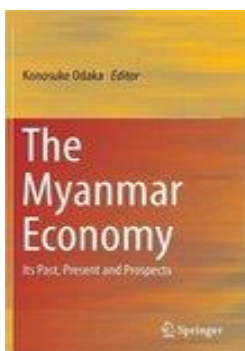
Palgrave Macmillan



Konosuke Odaka, ed. 2015.

“The Myanmar Economy - Its Past, Present and Prospects.”

Springer.

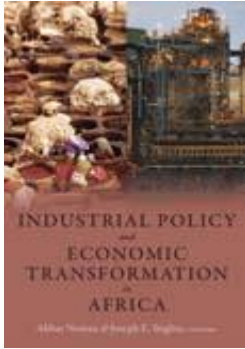


Akio Hosono, Carlos Magno Campos da Rocha and Yutaka Hongo, eds. 2015.

“Development for Sustainable Agriculture: The Brazilian Cerrado.”

Palgrave Macmillan.

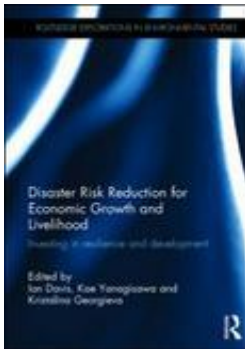




Joseph E. Stiglitz, Akbar Noman, eds. 2015.
“The Industrial Policy and Economic Transformation in Africa.”
Columbia University Press.



Laurence Chandy, Hiroshi Kato, Homi Kharas, eds. 2015.
“The Last Mile in Ending Extreme Poverty.”
Brookings Institution Press.



Ian Davis, Kae Yanagisawa, Kristalina Georgieva, eds. 2015.
“Disaster Risk Reduction for Economic Growth and Livelihood - Investing
in resilience and development.”
Routledge.

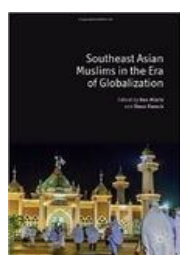
(2014 年度発刊)



Lawrence Haddad, Hiroshi Kato and Nicolas Meisel, eds. 2015.
“Growth is Dead, Long Live Growth: The Quality of Economic Growth and Why it Matters.”
JICA Research Institute.



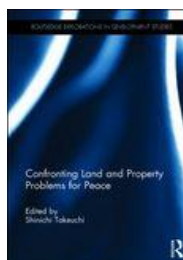
Kamal Lamichhane, 2015.
“Disability, Education and Employment in Developing Countries: From Charity to Investment.”
Cambridge University Press.



Ken Miichi and Omar Farouk, eds. 2014.
“Southeast Asian Muslims in the Era of Globalization.”
Palgrave Macmillan.



Keiichi Tsunekawa and T.J. Pempel, eds. 2014.
“Two Crises, Different Outcomes: East Asia and Global Finance.”
Cornell University Press.

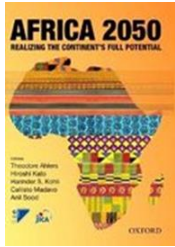


Shinichi Takeuchi, ed. 2014.
“Confronting Land and Property Problems for Peace.”
Routledge.



Hiroshi Kato, ed. 2014.
“Perspectives on the Post-2015 Development Agenda.”
JICA Research Institute.

(2013 年度発刊)



Hiroshi Kato, Theodore Ahlers, Harinder S. Kohli, Callisto Madavo, and Anil Soodeds, eds. 2014.

“AFRICA 2050 —Realizing the Continent's Full Potential—.”

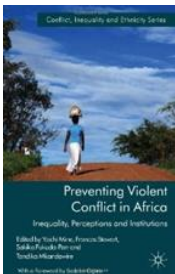
Oxford University Press.



Hiroshi Kato and Shunichiro Honda, eds. 2013.

“Tackling Global Challenges through Triangular Cooperation: Achieving Sustainable Development and Eradicating Poverty through the Green Economy.”

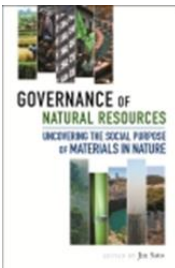
JICA Research Institute.



Yoichi Mine, Frances Stewart, Sakiko Fukuda-Parr, and Thandika Mkandawire, eds. 2013.

“Preventing Violent Conflict in Africa: Inequalities, Perceptions and Institutions.”

Palgrave Macmillan.



Jin Sato, ed. 2013.

“Governance of Natural Resources: Uncovering the social purpose of materials in nature.”

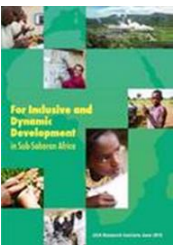
United Nations University Press.



Hiroyuki Kubota, Keiji Otsuka, Kei Kajisa and et al. 2013.

“The Coalition for African Rice Development: Progress in 2008-2013.”

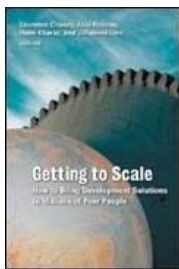
JICA Research Institute.



Hiroshi Kato, Kei Yoshizawa, Koji Makino and et al. 2013.

“For Inclusive and Dynamic Development in Sub-Saharan Africa.”

JICA Research Institute.



(2012 年度以前発刊)

Laurence Chandy, Akio Hosono, Homi Kharas, and Johannes F. Linn, eds. 2013.

“Getting to Scale: How to Bring Development Solutions to Millions of Poor People.”

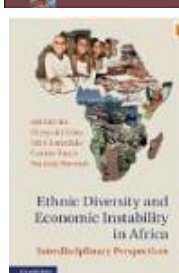
Brookings Institution Press.



Hiroshi Kato, ed. 2012.

“Scaling Up South-South and Triangular Cooperation.”

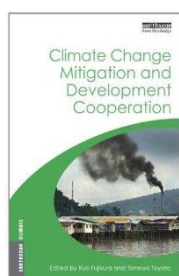
JICA Research Institute.



Hiroyuki Hino, John Lonsdale, Gustav Ranis, and Frances Stewart, eds. 2012.

“Ethnic Diversity and Economic Instability in Africa: Interdisciplinary Perspectives.”

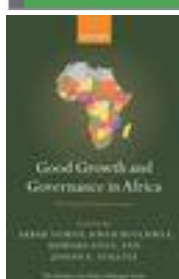
Cambridge University Press.



Ryo Fujikura and Tomoyo Toyota, eds. 2012.

“Climate Change Mitigation and Development Cooperation: Making Development Cooperation More Effective.”

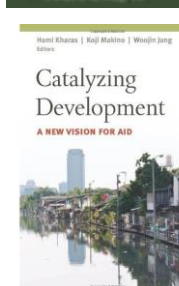
Routledge.



Akbar Noman, Kwesi Botchwey, Howard Stein, and Joseph E. Stiglitz, eds. 2012.

“Good Growth and Governance in Africa: Rethinking Development Strategies.”

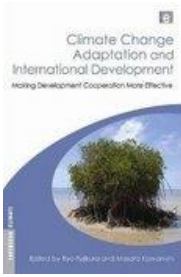
Oxford University Press.



Homi Kharas, Koji Makino, and Woojin Jung, eds. 2011.

“Catalyzing Development: A New Vision for Aid.”

Brookings Institution Press.



Ryo Fujikura and Masato Kawanishi, eds. 2010.

“Climate Change Adaptation and International Development: Making Development Cooperation More Effective.”
Earthscan.

② 和文書籍

(2015 年度発刊)

地方からの国づくり
自治体間協力にかけた
日本とタイの15年間の挑戦

平山 修一・永井 史男・木全洋一郎
Hirayama, Shuichi・Nagai, Shiro・Kikuchi, Yoichi



平山修一・永井史男・木全洋一郎、2016 年 3 月、

『地方からの国づくり 自治体間協力にかけた日本とタイの 15 年間の挑戦』、
佐伯印刷

未来をひらく道
ネパール・シンズリ道路40年の歴史をたどる

亀井 温子
Kamei, Yuzuko



亀井温子、2016 年 3 月

『未来をひらく道 ネパール・シンズリ道路 40 年の歴史をたどる』、
佐伯印刷



(2014 年度発刊)

鈴木 康次郎・桑島 京子、2015 年 3 月、

『プノンペンの奇跡 世界を驚かせたカンボジアの水道改革』、
佐伯印刷



川原 一之、2015 年 3 月、

『いのちの水をバングラデシュに 砒素がくれた贈り物』、
佐伯印刷



松見 靖子、2015 年 2 月、

『森は消えてしまうのか? エチオピア最後の原生林保全に挑んだ人々の
記録』、
佐伯印刷



(2013 年度発刊)

折下 定夫、2014 年 3 月、

『ジャカルタ漁港物語 —ともに歩んだ 40 年—』、
佐伯印刷



岡田 実、2014 年 2 月、

『ぼくらの村からポリオが消えた-中国・山東省発「科学的現場主義」の国際
協力-』、
佐伯印刷



穴戸 健一、2013年10月、
『アフリカ紛争国スーダンの復興にかける』、
佐伯印刷



JICA 研究所アフガニスタン・プロジェクト・チーム、2013年6月、
『アフガニスタンに平和の礎を:人々の生活再建に奔走する日本人たち』、
丸善出版



(2012年度以前発刊)
明石康・大島賢三 監修 柳沢香枝 編著、2013年3月、
『大災害に立ち向かう世界と日本 —災害と国際協力—』、
佐伯印刷



橋本 謙、2013年2月、
『中米の知られざる風土病「シャーガス病」克服への道』、
ダイヤモンド社



尾高 煌之助・三重野 文晴 編著、2012年9月、
『ミャンマー経済の新しい光』、
勁草書房



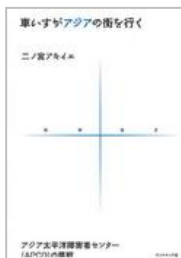
本郷 豊・細野 昭雄、2012年7月、
『ブラジルの不毛の大地「セラード」開発の奇跡』、
ダイヤモンド社



山田浩司、2012年1月、
『シルク大国インドに継承された日本の養蚕の技』、
ダイヤモンド社



原雅裕、2011年4月、
『西アフリカの教育を変えた日本発の技術協力』、
ダイヤモンド社



二ノ宮アキエ、2010年11月、
『車いすがアジアの街を行く：アジア太平洋障害者センター（APCD）の挑戦』、
ダイヤモンド社



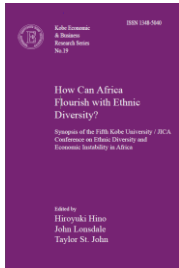
細野昭雄、2010年8月、
『南米チリをサケ輸出大国に変えた日本人たち：ゼロから産業を創出した国際協力の記録』、
ダイヤモンド社

(3) 報告書

国際機関との連携による共同研究プロジェクトなどの成果は、それら機関との共同の報告書という形で公刊されている。2015年度の発刊はなかった。

(ア) 英文報告書

(2014年度発刊)



Hiroyuki Hino, John Lonsdale, and Taylor St. John eds. 2014.

“How can Africa Flourish with Ethnic Diversity? –Synopsis of the Fifth Kobe University/JICA Conference on Ethnic Diversity and Economic Instability in Africa–.”

The Research Institute for Economic and Business Administration, Kobe University.



Shunichiro Honda. 2014.

“Japan’s Triangular Cooperation Mechanism: With a Focus on JICA’s Activities.”
JICA Research Institute.



Shunichiro Honda and Mihoko Sakai. 2014.

“Triangular Cooperation Mechanisms: A Comparative Study of Germany, Japan and the UK.”

JICA Research Institute.

(2013年度発刊)



“Development Challenges in Africa Towards 2050.” 2013.

JICA Research Institute.



Joseph E. Stiglitz, Julia Cage, Sakiko Fukuda-Parr, Akio Hosono, Akbar Noman, Go Shimada and et al. 2013.

“Africa Task Force Meeting ~JICA and The Initiative For Policy Dialogue(Columbia University).”

JICA Research Institute.

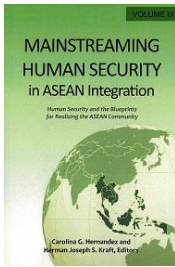
(2012年度以前発刊)



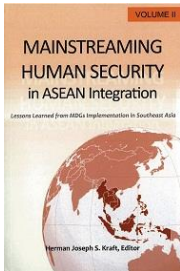
Ken Miich and Omar Farouk, eds. 2013.

“Dynamics of Southeast Asian Muslims in the Era of Globalization.”

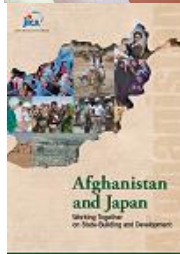
JICA Research Institute.



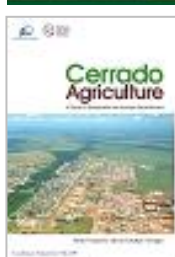
Carolina G. Hernandez and Herman Joseph S. Kraft, eds. 2012.
“Mainstreaming Human Security in ASEAN Integration,
Volume 3: Human Security and the Blueprints for Realizing the ASEAN Community.”
Philippines: Institute for Strategic and Development Studies, Inc.



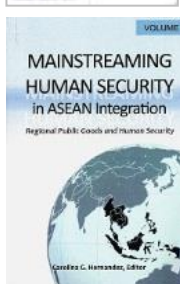
Herman Joseph S. Kraft, ed. 2012.
“Mainstreaming Human Security in ASEAN Integration,
Volume 2: Lessons Learned from MDGs Implementation in Southeast Asia.”
Philippines: Institute for Strategic and Development Studies, Inc.



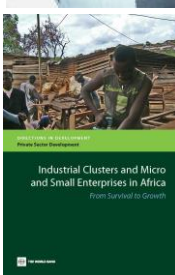
“Afghanistan and Japan ---Working Together on State-Building and Development.”
2012.
JICA Research Institute.



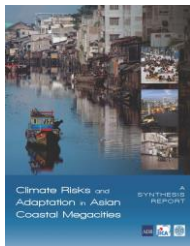
Akio Hosono and Yutaka Hongo. 2012.
“Cerrado Agriculture: A Model of Sustainable and Inclusive Development.”
JICA Research Institute.



Carolina G. Hernandez, ed. 2012.
“Mainstreaming Human Security in ASEAN Integration, Volume 1: Regional Public
Goods and Human Security.”
Philippines: Institute for Strategic and Development Studies, Inc.



世界銀行及び African Economic Research Consortium との合同報告書
“Industrial Clusters and Micro and Small Enterprises in Africa From Survival
to Growth.”



世界銀行及びアジア開発銀行との合同報告書：
 “Climate Risks and Adaptation in Asian Coastal Megacities.”

(イ) 和文報告書

(2012 年度以前発刊)



2012 年 7 月、
 「アフガニスタンに平和の礎を ～人々の生活再建に奔走する日本人たち～」、
 JICA 研究所

(4) 開発協力文献レビュー

新たな取組として、開発援助に関する内外の研究論文等をレビューする「開発協力文献レビュー」の作成を開始した。2015 年度は、「質の高い成長」をテーマとしたフラッグシップ研究に取り組み、「質の高い成長」のコンセプトである包摂性、持続可能性、強靱性に関する先行研究レビューの結果を「開発協力文献レビュー」として対外的に発信した。

No.	執筆者	タイトル	発刊年月
No.1	広田 幸紀	『質の高い成長』と開発協力大綱	2016 年 3 月
No.2	成田 大樹	環境の持続可能性と経済成長の関係について	2016 年 3 月
No.3	石渡 幹夫	災害に対する強靱性が質の高い成長に貢献するには —防災援助が直面する課題—	2016 年 3 月
No.4	関 麻衣	包括的成長を目指して：インフラのインパクト評価に関する先行研究レビュー	2016 年 3 月

(5) 学術誌・書籍等への掲載

ワーキング・ペーパーを JICA 研究所刊行物の中核と位置づけ発刊を進めるとともに、論文の学術誌への投稿も推進している。2015 年度に査読付き英文学術誌に掲載された論文は以下の 3 件。

執筆者(論文記載順)	タイトル	掲載学術誌
Oscar A. Gomez Des Gasper Yoichi Mine	Moving development and security narratives a step further: Human security in the Human Development Reports	Journal of Development Studies
Go Shimada	The role of social capital after disasters: An empirical study of Japan based on Time-Series-Cross-Section (TSCS) data from 1981 to 2012	International Journal of disaster Risk Reduction
Futoshi Yamauchi	The Effects of Improved Roads on Wages and Employment: Evidence from Rural Labor Markets in Indonesia	Journal of Development Studies

この他、以下の 5 件の執筆物が書籍等に掲載された。

執筆者	タイトル	掲載書籍等	出版社
澤田 康幸	Education pour tous: la JICA evalue les COGES	ブルキナファソ Economiste 誌「Tribune」欄	Economiste
成田 大樹	The decline in average family size and its implications for the average benefits of within-household sharing	Oxford Economic Papers No.67 (Volume 3)	Oxford University Press
成田 大樹	Well-being effects of a major natural disaster: The case of Fukushima	Journal of Economic Behavior and Organization	Elsevier
成田 大樹	Economic Incentives for Carbon Dioxide Storage under Uncertainty: A Real Options Analysis	Kiel Working Papers	Kiel Institute for the World Economy
三村 悟	太平洋島嶼国の事前災害と防災協力	太平洋島嶼地域における国際秩序の変容と再構築 (第 4 章)	アジア経済研究所

(6) シンポジウム、セミナー

32 件のシンポジウム・セミナーを実施し研究成果の発信を行った。具体的な事例は以下のとおり。

- ① コロンビア大学政策対話イニシアティブ (IPD) と JICA 研究所との共同研究「産業政策の新しいアプローチ」の成果をまとめた共同研究書籍の出版記念を兼ね、国連総会 (9 月) のサイドイベントとして「産業開発とアジェンダ 2063 の実施を通じたアフリカの構造転換」を開催した。本イベントには IPD 代表のジョセフ・スティグリッツ教授、UNDP 総裁、NEPAD 長官、外務省アフリカ部長、JICA 田中明彦理事長 (当時) 等が登壇した。アフリカ各国大臣等を含む約 100 名の参加を得、理事長からアフリカの経済構造転換における産業開発の重要性やアジアの経験のアフリカへの応用の可能性について発信した。JICA が支援しているエチオピアのカイゼンへの取組の効果にパネリストの注目が集まった。本イベントは TICAD VI のプレイベントとしても位置付けられており、2016 年 8 月の TICAD VI サイドイベントでは、アフリカの経済発展を促進する産業政策をテーマとした書籍の成果を発信していく予定である。
- ② 国連アジア太平洋経済社会委員会 (UNESCAP) 北東アジア事務所及び日本国際開発学会 (JASID) と第 2 回北東アジア開発協力フォーラムを共催した (10 月)。本フォーラムには域内の支援国 (日中韓露) 及び受益国の研究者約 100 名の参加を得、「SDGs 達成に向けた北東アジア諸国の開発協力の可能性」について議論した。これらの議論により、JICA の研究者を含む日中韓露の研究者・実務者間の北東アジア開発協力に係る信頼醸成に寄与した。
- ③ ブルッキングス研究所と JICA の共同研究成果をまとめた「The Last Mile in Ending Extreme Poverty」の発刊を記念し、ワシントン D.C. で同研究所と JICA がパネルディスカッションを共催した (7 月)。本パネルディスカッションでは、編著者であるブルッキングス研究所のホミ・カラス上席研究員の司会の下、同じく編著者の JICA 理事等が登壇して、2030 年までに世界の貧困を撲滅するための重要な要素を議論した。
- ④ 教育をテーマに開催された GDN (Global Development Network) の年次総会において、「JICA 事業の体系的なインパクト分析の手法開発」の研究成果を踏まえ、ニジェール、ブルキナファソにおける技術協力を通じて得られたデータを活用した School Based Management (SBM) のインパクト分析について発表した (3 月)。本インパクト分析の結果は SBM がコミュニティにおける社会関係資本 (学校関係者・親等の間での相互信頼など) の強化や学校教育成果の向上 (留年率の低下など) に与える効果について、定量的エビデンスを提供したという点で有益なものであり、教育における地域社会の役割をテーマとする議論に貢献した。
- ⑤ 米国戦略国際問題研究所 (CSIS) との初の共同研究プロジェクトとして「持続可能な発展と貧困削減のためのイノベーションに関する研究」を立ち上げ、東京 (7 月)、ワシントン D.C. で有識者会合を開催した (9 月)。革新的技術の開発途上国への移転や、都市化対策としてのスマートシティ建設といった日米が強みを持つ先駆的な取組が開発途上国の課題解決に対してどのような潜在的可能性を有するか、意見交換を行った。
- ⑥ アフリカ経済改革研究センター (ACET) と共同研究「Transforming Africa's Agriculture」を実施した。日本のサブサハラ・アフリカにおける米生産拡大に向けた取組 (CARD) の実証分析結果を含む共同研究の成果が、ACET のフラッグシップ・レポート「African Transformation Report」に反映され

の見込みである。これにより、TICAD VIの農業分野における議論において、日本・JICAの取組や方向性が反映されることが期待される。

- ⑦ 「サブサハラ・アフリカにおける米生産拡大の実証分析(フェーズ 2)研究」では、国内の研究者や JICA 内の事業部門と密接に調整を行いつつ研究を実施し、フェーズ 1 からの研究成果を世界銀行の研究者と協働してまとめた英文書籍のローンチイベントをワシントン D.C.(世界銀行)と東京で開催した(10 月)。「米の栽培技術を小規模農家が身に付けるような指導が確実に行われれば、サブサハラ・アフリカでの米の緑の革命は可能」とのメッセージを送った本イベントは、実証分析に基づいた政策提言を行っているとの高い評価を得た。
- ⑧ 書籍「持続可能な農業を目指す開発—セラードの奇跡」の刊行にあたり、ブラジル農畜産研究公社等と記念セミナーをブラジリアとサンパウロにて共催した(2016 年 3 月)。本セミナーでは、不毛の土地であった「セラード」が JICA の協力を通じて世界で最も生産性の高い農業地帯の一つへと生まれ変わった歴史を紹介した。また、生態系や環境保護を重視しつつ、包摂的で持続可能な農業・地域開発に貢献した本事業は SDGs の観点からも注目すべき偉業であることを関係者間で確認した。
- ⑨ 人間開発報告書 2015 「人間開発のための仕事」の刊行を記念し、UNDP 人間開発報告書室長の参加を得て、UNDP と記念シンポジウムを共催した(3 月)。同報告書にある「質の高い仕事」(quality work)の一つの考え方として、JICA が実施している「経営的人的資本向上による中小企業振興インパクト分析」からの事例として、日本独自の取り組みであるカイゼンを紹介した。JICA が中南米 8 か国で実施したカイゼンに係る研究の結果を引用し、カイゼンが日本以外の国でも生産性の向上を促し、「質の高い仕事」を生み出す上で有効であることを説明した。
- ⑩ 青年海外協力隊(JOCV)事業を政治学、人類学、社会学など様々な学問の観点から分析した「青年海外協力隊の学際的研究」の成果発表、及び発表内容を踏まえた協力隊の取組の深化に向けた意見交換を目的として公開セミナー(5 月、7 月)、公開シンポジウム(11 月)を開催した。公開セミナーは、学生や一般の方々をも対象とし、隊員経験者の主観ではない客観的なデータに基づく分析結果を発表することで、協力隊事業に対する理解の向上に貢献した。また、公開シンポジウムでは、研究成果に基づいた議論を行った結果、協力隊事業の主要な目的である友好親善と青年育成が、もう一つの目的である開発協力にもつながっていくという考え方も提示され、協力隊事業の今後の取組に対する示唆が得られた。2015 年度は協力隊事業 50 周年の節目の年でもあり、これらのセミナー、シンポジウムを 50 周年関連事業にあわせて実施することで、研究成果の積極的な広報にもつながった。
- ⑪ 更に同研究成果を海外のボランティア事業実施機関や関係者に共有するため、2015 年 10 月に東京で開催された国際ボランティア会議(IVCO2015)にて、協力隊事業の歴史や、協力隊員から収集したアンケートデータの分析結果をパネルディスカッションで発信した。ボランティアに対するアンケート結果を計量分析した研究は世界でもあまり例がなく、各国のボランティア事業の成果や今後の課題等に関心を持つ参加者からの共感を得られた。本発信により、その後様々な国際的ボランティア機関関連イベントへの参加が求められており、国内に留まらず海外のボランティア事業実施機関からも同研究が認知された。

- ⑫ JICA の過去の活動を振り返り、その軌跡と結果を分析し、具体的で興味深い事実をふんだんに盛り込んだストーリーとしてまとめる出版プロジェクトである「プロジェクト・ヒストリー」シリーズの一環として、書籍で取り上げた協力事例の試行錯誤のプロセス、成功要因、教訓、また関連する開発課題を広く議論することを目的に、バングラデシュの砒素汚染対策、エチオピアの森林保全、カンボジアの上水道を取り扱ったプロジェクト・ヒストリーの出版記念セミナーを地球ひろばとの共催により3回開催した。本セミナーには合計約250人の出席を得、JICAのプロジェクトの成果を広める機会となった。

・2015年度にJICA研究所が主催、共催したシンポジウム、セミナーは以下のとおり。

	開催日	タイトル	開催場所
1	2015年5月15日	第5回 青年海外協力隊(JOCV)研究セミナー「隊員がもたらすもの—開発協力の担い手」	JICA 研究所
2	2015年5月19日	英文書籍「Disability, Education and Employment in Developing Countries: From Charity to Investment」出版記念セミナー	JICA 研究所
3	2015年5月28日	地球ひろばとの共催セミナー： プロジェクト・ヒストリー「森は消えてしまうのか？エチオピア最後の原生林保全に挑んだ人々の記録」出版記念セミナー	JICA 研究所
4	2015年6月11日	第16回 GDN 年次総会 セッション「農業分野と栄養分野におけるインクルーシブビジネスの可能性」	モロッコ(カサブランカ)
5	2015年6月12日	第16回 GDN 年次総会 セッション「サブサハラ・アフリカにおける米の緑の革命に向けて」	モロッコ(カサブランカ)
6	2015年7月15日	アジア砒素ネットワーク及び地球ひろばとの共催セミナー： プロジェクト・ヒストリー「いのちの水をバングラデシュに 砒素がくれた贈り物」出版記念セミナー	JICA 研究所
7	2015年7月16日	第6回青年海外協力隊(JOCV)研究セミナー「青年海外協力隊と隊員の人物像～JOCV 事業とその歴史から～」	東北大学
8	2015年7月17日	第6回青年海外協力隊(JOCV)研究セミナー「青年海外協力隊と隊員の人物像～意識調査の分析結果から～」	東北大学
9	2015年7月23日	地球ひろばとの共催セミナー： プロジェクト・ヒストリー「プノンペンの奇跡 世界を驚かせたカンボジアの水道改革」出版記念セミナー	JICA 研究所
10	2015年7月23日	ブルッキングス研究所との共同研究「The Last Mile in Ending Extreme Poverty」出版記念セミナー	米国(ワシントンD.C.)
11	2015年7月27日	エティシヤム・アフマッド教授(London School of Economics アジア研究所)による政府間財政についての公開セミナー(“Handbook of Multilevel Finance”の紹介)	JICA 研究所
12	2015年9月25日	英文書籍「Southeast Asian Muslims in the Era of Globalization」出版記念セミナー	JICA 研究所
13	2015年9月28日	コロンビア大学政策対話イニシアティブ(IPD)との共同研究「Industrial Policy and Economic Transformation in Africa」出版記念セミナー	米国(ニューヨーク)
14	2015年10月2日	JICA 研究所セミナー「ASEAN 経済共同体におけるスキル人材の国際移動：展望と課題」	JICA 研究所
15	2015年10月22日	英文書籍「In Pursuit of an African Green Revolution」出版記念セミナー	JICA 研究所

	開催日	タイトル	開催場所
16	2015年10月31日 ～11月1日	North-East Asia Development Cooperation Forum 2015	JICA 研究所
17	2015年11月19日	特別講演「持続可能な開発目標と研究機関の役割」(英国サセックス大学開発研究所長メリッサ・リーチ氏との対話)	JICA 研究所
18	2015年11月27日	JICA 研究所公開シンポジウム「青年海外協力隊の学際的研究」	JICA 研究所
19	2015年12月17日	ブルッキングス研究所との共同研究『「アラブの春」から5年:中東・北アフリカ地域におけるインクルーシブな成長に向けて』 発刊セミナー	JICA 研究所
20	2016年1月18日	「失われた教育機会の回復:紛争中および紛争後の教育に関する研究」第1回執筆者会合	JICA 研究所
21	2016年1月23日	「ODA 歴史研究」オープン会合	JICA 研究所
22	2016年1月31日	「ODA 歴史研究」内容検討会(第1回)	JICA 研究所
23	2016年2月12日	日本学術会議主催・公開シンポジウム「TICAD VI in Nairobi: スマート・ドナーとして何を発信するのか?」	JICA 研究所
24	2016年2月13日	「ODA 歴史研究」内容検討会(第1回:於神戸)	JICA 関西
25	2016年2月25日	ケネス・キング客員研究員(エジンバラ大学名誉教授)公開セミナー	JICA 研究所
26	2016年3月3～4日	ブラジル「セラードの奇跡」の歴史と成功要因を語る:書籍刊行記念セミナー	ブラジル (ブラジリア/サンパウロ)
27	2016年3月5日	「ODA 歴史研究」内容検討会(第1回:於名古屋)	愛知大学
28	2016年3月10日	Workshop on Development Economics in the Field (JICA 実務者向け開発経済学セミナー:バングラデシュにおけるリスクと貧困に関する実証研究より)	JICA 研究所
29	2016年3月14日	UNDP 共催人間開発報告書 2015 セミナー	JICA 研究所
30	2016年3月18日	第17回 GDN 総会 パラレルセッション「The Role of the Local Community in Education for Development: Evidence from Impact Evaluations of School Based Management」	ペルー(リマ)
31	2016年3月23日	オープンイノベーションと開発経済研究会	JICA 研究所
32	2016年3月26日	「ODA 歴史研究」内容検討会(第1回:於広島)	JICA 中国

(7) 学会発表、外部講演、政策担当者等へのブリーフィング

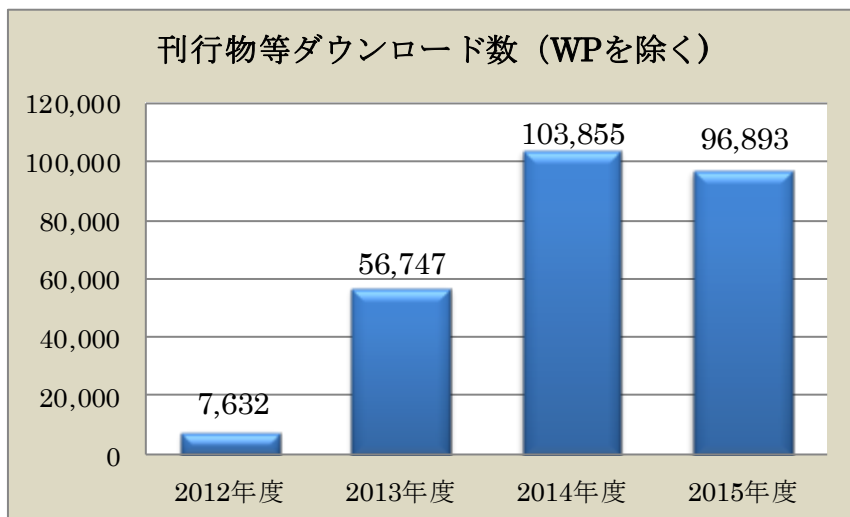
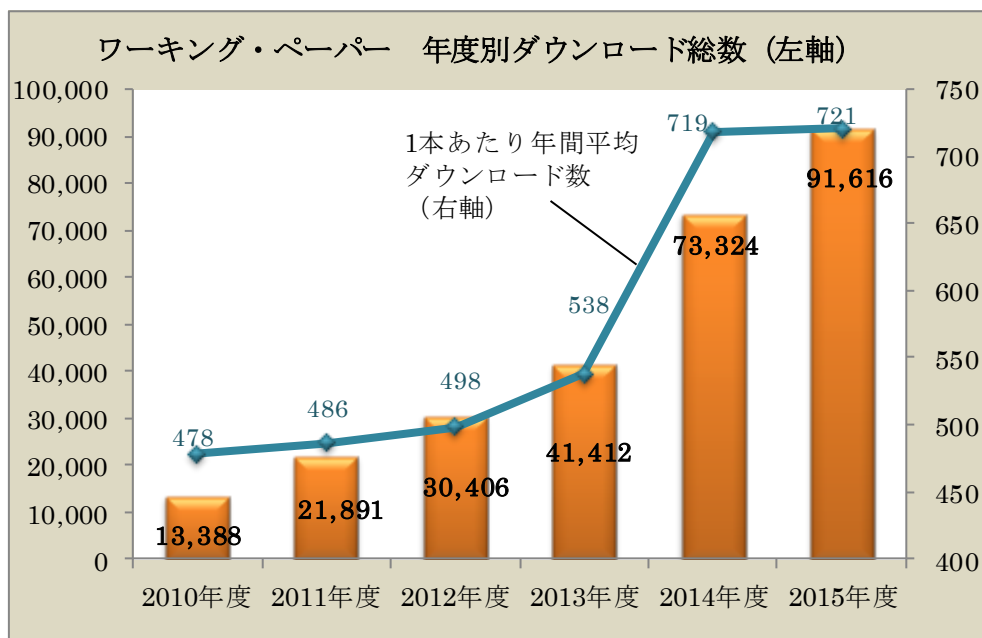
- ① JICA の研究の成果を広く学界や一般に広め、有効なフィードバックを得るため、国際開発学会(9件)、比較教育学会(6件)をはじめ、学会での発表を36件、その他の外部講演等を79件実施した。
- ② JICA 研究所の研究者が大学での非常勤講師を務めるケースが延べ11件(2014年度11件)あった。
- ③ JICA の取組やそれを踏まえた研究の成果をカウンターパート政府に共有する取組の一例として、ミャンマー国民民主連盟(NLD)の経済委員会幹部15名の来日の機会を捉え、「ミャンマー経済の新たな現実と課題」に関する研究成果を取りまとめた書籍「The Myanmar Economy」を配布し、更に講義を行うことで、同国の新政権の政策担当者に対し JICA の事業の理解を促進する一助となった。

(8) 研究成果の外部での活用

- ① 2014年度に実施したプロジェクト「開発協力戦略の国際比較研究：G20 新興国を中心に」の成果である中国の対外援助額推計について、2015年度上半期に外部での発信、政策担当者等へのブリーフィング及びプレス対応を計19回実施し、研究成果の広報に努めた。中国の対応が世界各国の高い関心事項となっている中、中国の対外援助の実態の解明に寄与したと国際的に評価された。ダウンロード数は2015年も伸びて単独で13,000回を超えており、時宜を得た研究成果の発信となった。
- ② JICA 田中理事長(当時)が JICA の経験や知見を基に執筆したワーキング・ペーパー「Toward a Theory of Human Security」が UNDP 人間開発報告書室のブログ HDialogue に掲載され、関連する研究者、実務家に人間の安全保障に対する JICA の取組が広く共有された。
- ③ ブルッキングス研究所との共同研究成果をまとめた「Getting to Scale: How to Bring Development Solutions to Millions of Poor People」が、2015年秋の米国ハーバード大学開発系修士コースのコースワーク用の参考図書リストに掲載され、開発を志す学生に広く読まれている。
- ④ 研究所主任研究員が執筆した論文「Environmental and Climate Change Issues in Africa」が、2015年7月、Oxford University Press が発行した書籍「The Oxford Handbook of Africa and Economics: Context and Concepts」に収録された。本論文は、アフリカにおける環境・気候変動問題について論じており、環境資本が豊富にありながら、人々の生活による環境負荷が増大しつつあるアフリカでは、環境保全と経済成長を両立する「グリーン成長」にシフトすることが、持続的な開発を目指す上で重要であり、その実現のためには、環境資本の価値を評価するメカニズムの構築が必要としている。
- ⑤ 市民が自由に使える3Dプリンターやレーザーカッターなどの工作機械とネット環境を備え、世界の英知を学びつつ、地域や個人の課題を解決するものづくりを目指すファブラボ(Fablab)の具体的な事例や、その途上国の開発への活用について論じた「"コンテクスチュアライズド・イノベーション"環境の構築による経済開発：フィリピン共和国ボホール州における『FabLab を用いたイノベーション環境構築による貧困削減プロジェクト』による事例研究」を世界銀行と共有し、世界開発報告(WDR: World Development Report)2016「Digital Dividends」の参考文献として活用された。

(9) その他外部への発信

- 研究の過程で実施した社会調査によって入手した研究データを、知的公共財として外部研究者の利用に供するため公開する制度を2013年度に導入した。終盤に入った研究プロジェクトについては順次データの整理を行っており、外部公開に向けた準備を実施している。
- 研究所の活動について発信するメーリングリストの登録者数は延べ7,446人に達した(日本語版4,148人、英語版3,298人)。2015年度はメーリングリストの運用を見直し、画像を従来よりも多用するとともに、毎月の「JICA研究所 Monthly Updates」に加えて、イベントの開催や刊行物の発刊に関する情報を随時発信することで、発信力の高いツールとして活用している。
- 2014年度に開始したYouTube及びフェイスブックでの発信が定着し、研究所の成果やイベントを広く共有する効果的なツールとしての役割を果たしている。
- 研究所ウェブサイトに掲載しているワーキング・ペーパー及びその他刊行物のダウンロード数は高い水準を維持している。



- 2014年度までに発刊したワーキング・ペーパー(No.1～102)の引用数は延べ413件となっている(2016年5月上旬時点。著者自身の別論文での引用を含む)。引用数が多いワーキング・ペーパー上位5本は以下のとおり。

WP No.	タイトル	執筆者	引用件数	主な引用先	
No. 78	Estimating China's Foreign Aid 2001-2013	Naohiro Kitano, Yukinori Harada	25	The China Challenge: Shaping the Choices of a Rising Power TJ Christensen - 2015 - WW Norton & Company	China's foreign aid at a transitional stage N Kitano - Asian Economic Policy Review, 2014 - Wiley Online Library
No. 9	Conceptualizing and Measuring Ethnicity	Graham K. Brown, Arnim Langer	20	Measuring a new aspect of ethnicity: The appropriate diversity index P Kolo - 2012 - econstor.eu	Economic and Political Causes of Genocidal Violence: A comparison with findings on the causes of civil war F Stewart - 2011 - microconflict.eu
No. 22	Ethnicity and Democracy in Africa	Bruce J. Berman	19	Researching ethnic conflicts in Nigeria: the missing link I Onwuzuruigbo - Ethnic and Racial Studies, 2010 - Taylor & Francis	Development Strategies and the Evolution of Violence in Africa W Ascher, N Mirovitskaya - The Economic Roots of Conflict and ..., 2013 - books.google.com
No. 21	Diversity and Transformation of Aid Patterns in Asia's "Emerging Donors"	Jin Sato, Hiroaki Shiga, Takaaki Kobayashi, Hisahiro Kondoh	19	"Emerging donors" from a recipient perspective: An institutional analysis of foreign aid in Cambodia J Sato, H Shiga, T Kobayashi, H Kondoh - World Development, 2011 - Elsevier	A 'post - aid world'? Paradigm shift in foreign aid and development cooperation at the 2011 Busan High Level Forum E Mawdsley, L Savage, SM Kim - The Geographical Journal, 2014 - Wiley Online Library
No. 10	Are Schooling and Roads Complementary?	Futoshi Yamauchi, Megumi Muto, Shyamal Chowdhury, Reno Dewina, Sony Sumaryanto	18	Unpacking the meaning of 'market access': evidence from rural Kenya J Chamberlin, TS Jayne - World development, 2013 - Elsevier	Prenatal seasonality, child growth, and schooling investments: Evidence from rural Indonesia F Yamauchi - Journal of Development Studies, 2012 - Taylor & Francis

- 英文学術誌に掲載された論文の引用数上位3本は以下のとおり。

論文タイトル	掲載学術誌名	執筆者	引用 件数	主な引用先	
"Emerging Donors" from a Recipient Perspective: An Institutional Analysis of Foreign Aid in Cambodia	World Development, Volume 39, Issue 12, December 2011, pp.2091-2104	Jin Sato, Hiroaki Shiga, Takaaki Kobayashi, Hisahiro Kondoh	50	The age of choice: developing countries in the new aid landscape R Greenhill, A Prizzon, A Rogerson - Synthesis Report. London: ..., 2013 - kms2.isn.ethz.ch	Current status and future prospects of epidemiology and public health training and research in the WHO African region JB Nachega, OA Uthman, YS Ho, M Lo, C Anude... - International journal of ..., 2012 - IEA
Aid Proliferation and Economic Growth: A Cross-Country Analysis Original Research Article	World Development, Volume 40, Issue 1, January 2012, pp.1-10	Hidemi Kimura, Yuko Mori, Yasuyuki Sawada	39	Aid fragmentation and donor transaction costs E Anderson - Economics Letters, 2012 - Elsevier	Can donor coordination solve the aid proliferation problem? A Rahman, Y Sawada - Economics Letters, 2012 - Elsevier
Estimating China's Foreign Aid 2001-2013	Journal of International Development	Naohiro Kitano, Yukinori Harada	25	China's Engagement in International Development Cooperation: The State of the Debate Y Zhang, J Gu, Y Chen - 2015 - mobile.opendocs.ids.ac.uk	China's Contribution to Development Cooperation: Ideas, Opportunities and Finances JY Lin, Y Wang - Development, 2015 - ferdi.fr

4. 国際的な開発機関、研究機関との連携

効果的に研究成果を発信し国際援助潮流への影響力を高めるため、国際的な開発機関や研究機関との連携、ネットワーク構築を積極的に進めた。

特に、国連、世界銀行、GDN (Global Development Network) など、影響力の大きい組織・場での発信を重視して活動してきている。

(1) 国連

- ・ 国連総会(9月)のサイドイベントとして コロンビア大学政策対話イニシアティブ(IPD)とJICAの共同研究書籍の出版記念を兼ねた「産業開発とアジェンダ 2063 の実施を通じたアフリカの構造転換」を開催した。(3.(6)① 参照)
- ・ 人間開発報告書(HDR: Human Development Report)2015「人間開発のための仕事」のアドバイザーパネル会合に元JICA理事長が他のパネルメンバー3名とともに参加。人間開発報告書室長の進行の下、報告書のテーマである”Rethinking Work for Human Development”についての議論に参加した。分析枠組みにおける人間の安全保障の概念の位置づけに意見するとともに、「障害・教育・雇用」に関するJICA研究所の研究成果を紹介し、HDR2015の内容の検討にあたっての知的貢献を積極的に行った。
- ・ 2015年12月に国連大学で開催された人間開発報告書2015の公式発表会にJICA研究所の前研究所長が有識者代表として出席し、同報告書が「仕事」の概念を幅広く捉え直したことを評価した。また、HDR2015の刊行を記念した、UNDPと記念シンポジウムをJICA研究所において共催した(3月)。
- ・ 2015年9月にフィンランド・ヘルシンキで開催された国連大学世界開発経済学研究所(UNU-WIDER)の設立30周年記念会議に、JICA研究所からは前研究所長が参加し、”Aid Policy and the post 2015 Agenda”のセッションで座長を務めた。
- ・ JICA 田中理事長(当時)が JICA の経験や知見をもとに執筆したワーキング・ペーパー”Toward a Theory of Human Security”が UNDP 人間開発報告書室のブログ HDialogue に掲載された。
- ・ 2015年12月に東京の国連大学で開催された国際連合工業開発機関(UNIDO)主催のセミナー”Partner for Prosperity”に、JICA 研究所のシニア・リサーチ・アドバイザーがパネリストとして参加し、工業開発報告書(IDR: Industrial Development Report) 2016の内容に関する討議に貢献した。

(2) 世界銀行

- ・ 世界銀行のリード・エコノミストを引き続き招聘研究員として招聘し、複数の研究プロジェクトに対し助言を受けた。
- ・ 「サブサハラ・アフリカにおける米生産拡大の実証分析(フェーズ2)研究」では、10月にフェーズ1からの研究成果を世界銀行の研究者と協働してまとめた英文書籍のローンチイベントをワシントンD.C.(世界銀行)と東京で開催した。
- ・ JICA 研究所より徳島泰氏(慶応大学湘南藤沢キャンパス研究所研究員)に執筆を委託した論文、「"コンテクスチュアライズド・イノベーション"環境の構築による経済開発: フィリピン共和国ボホール州における『FabLab を用いたイノベーション環境構築による貧困削減プロジェクト』による事例研

究」が、2016 年度版世界開発報告書(WDR)「Digital Dividends(デジタル化の恩恵)」の参考文献となった。

(3) Global Development Network (GDN)

- ・ 開発途上国及び先進国の研究者や政策実務者の開発に係る知識を共有し、調査研究活動と実務的活動のギャップを埋めることを目的に、世界銀行のイニシアティブで1997年に設立されたGDNであるが、11地域のネットワークの一つである日本ネットワーク(GDN-Japan)のハブ機関としての役割を、JICA研究所が引き続き担っている。
- ・ GDN 第 16 回年次総会がモロッコのカサブランカで開催され(6 月)、JICA は 2 つのセッションを主催した。”The Possibility of Inclusive Business in Agriculture and Nutrition: Introducing Good Practices of BOP Business”では、ヤクルト本社が途上国で展開しているヤクルトレディによるヤクルトの販売や、マラウイなどでの一村一品運動といったインクルーシブビジネスの事例を紹介しつつ、インクルーシブビジネスの成功のためには貧困層を消費者(需要側)としてだけでなく、生産者(供給側)としても捉える総合的なアプローチが必要と指摘。もう一つセッション”Toward Rice Green Revolution in Sub-Saharan Africa”では、「アフリカ稲作振興のための共同体」(CARD)イニシアティブに焦点を当て、米を中心にしたアフリカの緑の革命の可能性について議論を交わした。
- ・ 教育をテーマに開催されたGDN第17回次総会(2016年3月)では、”The Role of the Local Community in Education for Development: Evidence from Impact Evaluations of School Based Management”と題するセッションを主催し、「JICA事業の体系的なインパクト分析の手法開発」の研究成果を踏まえ、ニジェール、ブルキナファソにおける技術協力を通じて得られたデータを活用したSchool Based Management (SBM) のインパクト分析について発表した。本インパクト分析の結果はSBMがコミュニティにおける社会関係資本(学校関係者・親等の間での相互信頼など)の強化や学校教育成果の向上(留年率の低下など)に与える効果について、定量的エビデンスを提供したという点で有益なものであり、教育における地域社会の役割をテーマとする議論に貢献した。

(4) ブルッキングス研究所

- ・ 昨年度に続き同研究所との共同研究を実施し、共同研究成果をまとめた”The Last Mile in Ending Extreme Poverty”の発刊を記念し、ワシントン D.C.で同研究所と JICA がパネルディスカッションを共催した(7 月)。本パネルディスカッションでは、編著者であるブルッキングス研究所のホミ・カラス 上席研究員の司会の下、同じく編著者の JICA 理事等が登壇して、2030 年までに世界の貧困を撲滅するための重要な要素について議論した。
- ・ ブルッキングス研究所との共同研究成果をまとめた”Getting to Scale: How to Bring Development Solutions to Millions of Poor People”が 2015 年秋の米国ハーバード大学開発系修士コースのコースワーク用の参考図書リストに掲載され、開発を志す学生に広く読まれている。
- ・ 共同研究の集大成『アラブの春』から 5 年: 中東・北アフリカ地域におけるインクルーシブな成長に向けて」が発刊され、JICA 研究所から論文を執筆した 2 名の研究員が参加した研究成果発表セミナーが JICA 研究所で開かれた(12 月)。

(5) コロンビア大学政策対話イニシアティブ (IPD)

- ・ IPDとの共同研究「産業政策の新しいアプローチ」の成果を、国連総会(9月)のサイドイベントにおいて発信した。(3. (6)① 参照)
- ・ 「アフリカの質の高い成長」をテーマとした次期共同研究の立ち上げを準備中。

(6) 米国戦略国際問題研究所 (CSIS)

- ・ 初の米国戦略国際問題研究所(CSIS)との共同研究プロジェクトとして「持続可能な発展と貧困削減のためのイノベーションに関する研究」を立ち上げ、東京(2015年7月)、ワシントンD.C.(同年9月)で有識者会合を開催した。フィリピンとインドネシアの現地調査(それぞれ2015年12月、2016年2月)の結果を踏まえ、特に、「イノベーション・エコシステム」、「スマートシティ」に関連するJICAの取り組みを取り上げて報告書を発刊。ワシントンと東京で報告書ローンチイベントを開催(2016年6月)。

(7) 英国サセックス大学開発研究所 (IDS)

- ・ 英国サセックス大学開発研究所(IDS)のメリッサ・リーチ所長による特別講演「持続可能な開発目標と研究機関の役割」を2015年11月19日、ジェトロ・アジア経済研究所との共催で開催した。日本の開発研究の第一線で活躍する研究者ら100人以上が参加し、日英の3機関が持続可能な開発目標(SDGs)にどのように貢献できるのか、ビジョンと戦略を共有した。

(8) 途上国及びアジアの諸研究機関との連携

- ・ 国連アジア太平洋経済社会委員会(UNESCAP)北東アジア事務所及び日本国際開発学会(JASID)と第2回北東アジア開発協力フォーラムを共催し(10月)、「SDGs達成に向けた北東アジア諸国の開発協力の可能性」について議論した。
- ・ ASEAN ISIS等ASEAN+3の研究者と連携し、研究プロジェクト「東アジアにおける人間の安全保障の実践」研究を実施。
- ・ 研究プロジェクト「アジアの都市大気汚染環境改善の方策に関する研究」は、引き続きアジア工科大学と連携して実施。
- ・ BRAC大学：ミンハジ・マフムド氏(BRAC Institute of Governance Development)を招聘研究員として迎え、「バングラデシュにおけるリスクと貧困に係る実証研究」案件に関連した共同研究を澤田康幸氏(東京大学・当研究所客員研究員)を中心とした研究チームと実施した。2015年は計5回に渡って来日し、書籍の共同執筆、2014年度に収集したバングラデシュでの家計調査データの分析と論文内容の検討、ランチタイムセミナーでの発表を実施した。
- ・ インドネシア大学：テゲー・ダルタント氏(インドネシア大学経済学部・同大学Institute for Economic and Social Research (LPEM))を招聘研究員として迎え、インドネシアにおける社会保障制度(特にインフォーマルセクターの医療保険制度へのインクルージョン)に関する研究について、ワーキング・ペーパーの執筆とランチタイムセミナーでの発表を実施した。
- ・ アフリカ経済改革研究センター(ACET)との共同研究「Transforming Africa's Agriculture」を実施し、日本の「サブサハラ・アフリカにおける米生産拡大に向けた取組(CARD)の実証分析」にかかる研究成果を含む共同研究の成果が、ACETのフラッグシップ・レポート”African Transformation Report”に反映される見込みである。これにより、TICAD VIの農業分野における議論において、日本及びJICAの取組や方向性が反映されることが期待される。

5. JICA事業へのフィードバック等

(1) 研究成果の JICA 事業へのフィードバック

研究成果を JICA の事業実施にフィードバックしていくことを引き続き強く意識して活動に取り組んだ。

① 研究成果の JICA 内共有

ランチタイムセミナーの開催等を通じて、研究成果の JICA 内部での共有を積極的に行った(ランチタイムセミナー13回、その他4回)。特に、人間の安全保障関連の知見のフィードバックに力を入れ、田中理事長(当時)による特別講義を含めて事業部門向けの勉強会等を4回開催した。(ランチタイムセミナー自体は49回実施。)

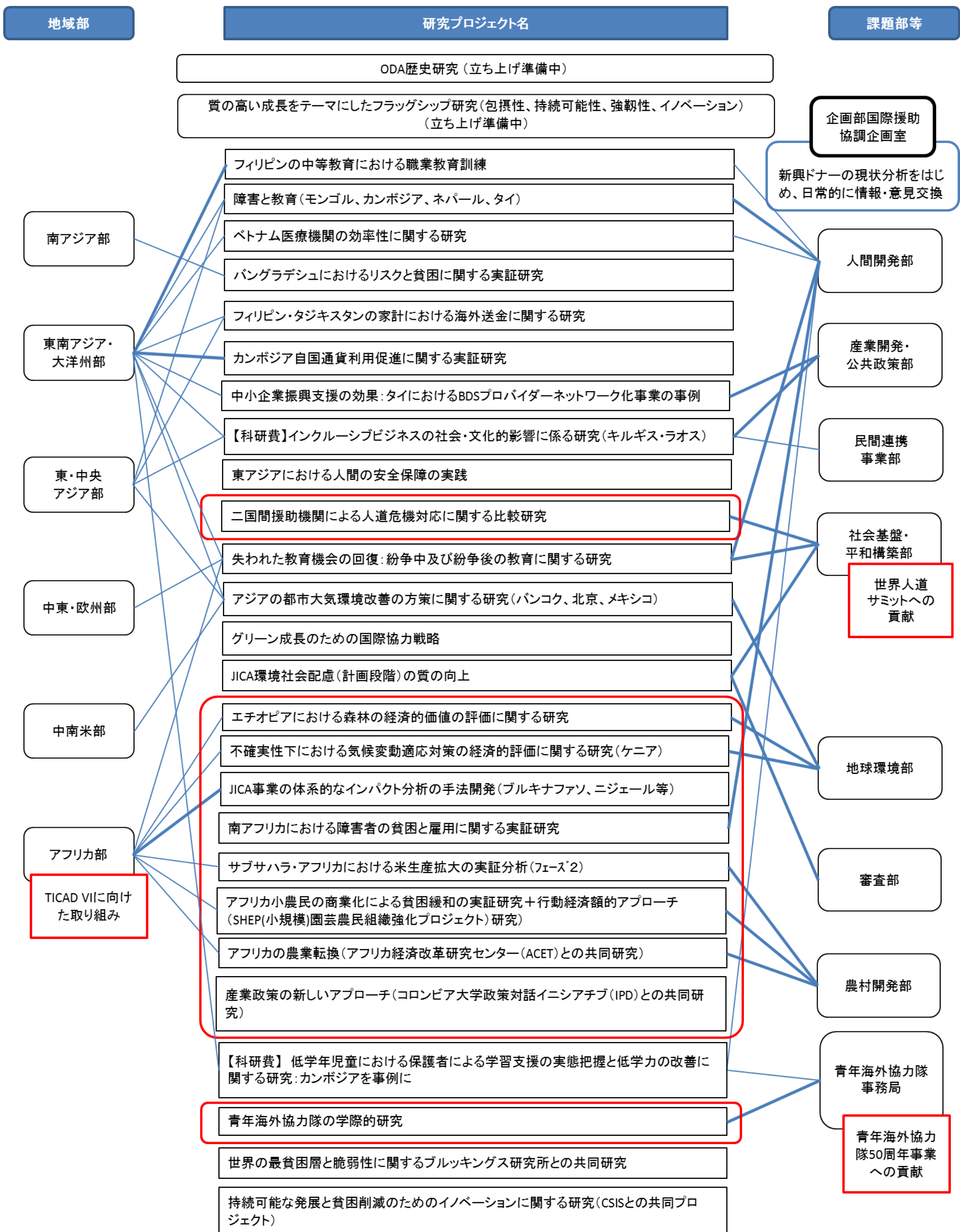
② 事業部門担当者の参加による研究プロジェクトの実施

研究成果の事業へのフィードバックの促進を図るため、事業部門の職員等、研究所以外の JICA 関係者の研究分担者としての参加を促進することで、これら事業部門との連携関係の深化を進めている。2015年度に実施中の研究プロジェクトでは、27件中16件に JICA 研究所以外の JICA 関係者が研究分担者として参加し、うち2015年度に新たに開始した研究プロジェクトについては、全てにおいて事業部門から研究分担者としての参加を得て研究を実施した。

③ 研究成果の事業への活用

- タイを対象とした研究「中小企業振興支援の効果」では、技術協力プロジェクト「地方レベルの統合中小企業支援普及プロジェクト」の一環で行われた実施機関との協議に研究所からも参加し、研究の中間成果にかかるフィードバックを実施した。技術協力を通じ強化を図っている企業向けの Business Development Service (BDS)を活用した企業の方が、経営・マーケティングのレベルが高いとの中間分析結果をタイの工業省産業振興局等と共有した。
- 実施中技術協力プロジェクトと連携している「サブサハラ・アフリカにおける米生産拡大(CARD)の実証分析」では、プロジェクト活動の実施を通じて得られた現場からのインプットを研究に生かしつつ、一方で研究の結果から明らかとなった事柄、即ち、「栽培技術の普及が生産性向上の鍵であり、正しい栽培技術の普及のための農業普及員と農民の研修による人材育成が重要であること」につき事業の現場にフィードバックし、それを踏まえた具体的方策をプロジェクト内で取り入れる形で進めている。また、これらの成果は、日本学術会議と JICA の共催による公開シンポジウム「TICAD VI in Nairobi: スマート・ドナーとして何を発信するのか?」でも議論した。
- 南アフリカ共和国の土地問題に関する先行研究を踏まえて、JICA 事業部門の国別分析ペーパー(JCAP)作成のためのオープンディスカッションに参加。土地問題が開発イシューにおいても大きな問題となり得る点について、研究成果を踏まえたインプットを事業部門に対して行うことで、同国の国別分析ペーパーの質の改善に貢献した。

実施中研究プロジェクトにおける事業部門との連携状況 研究プロジェクト名



凡例
 〃 : 関係部署（研究プロジェクト実施時に事前協議をしている部署）
 〃 : 研究分担者として配属職員等が参加している部署（兼務を含む）
 （いずれの場合も、在外事務所との連携は所管地域部との連携として表記）

(2)ランチタイムセミナーの開催

研究プロジェクトの成果や外部有識者の知見を、海外拠点等も含むJICA内部で広く共有し、JICA事業への活用に向けた意見交換を行うことを目的としたランチタイムセミナーを49回開催した。防災や人間の安全保障に関するセミナーをシリーズで開催したほか、発刊された最新ワーキング・ペーパーの内容について執筆者が解説するセミナーも行った。

2015年度 ランチタイムセミナー開催実績

開催日		発表者	発表タイトル
4月	2日	テグー・ダルタント インドネシア大学 経済ビジネス学部貧困・社会保護研究グループ長／JICA 研究所招聘研究員	"Why Are Informal Sectors Reluctant to Join the National Health Insurance in Indonesia?"
	14日	田中 明彦 JICA 理事長(当時)	"Toward a Theory of Human Security"
	23日	芳賀 克彦 JICA 筑波国際センター所長	「日系農家の知恵がアマゾン森林を救う」
5月	28日	荻原 直紀 アジア生産性機構調査企画部長	「知識ベースのイノベーション: 公的機関での知識経営の実践」
6月	4日	澤田 康幸 東京大学大学院経済学研究科教授	「学校ベースのマネージメント(SBM)における民主選挙・プロジェクト活動とソーシャルキャピタルーブルキナファソ COGES プロジェクトの RCT に基づいたエビデンスからー」
	18日	峯 陽一 同志社大学グローバルスタディーズ研究科教授／JICA 研究所客員研究員 後藤 幸子 JICA 研究所研究員 ゴメズ・オスカル JICA 研究所研究員	【ワーキング・ペーパー紹介シリーズ①】 「JICA は『人間の安全保障』をどのように実践してきたか～その変遷と今後の方向性」
	25日	會田 剛史 政策研究大学院大学 (GRIPS) 研究員	【ワーキング・ペーパー紹介シリーズ②】 "Spatial vs. Social Network Effects in Risk Sharing"
7月	10日	石川 薫 国際教養大学客員教授 小浜裕久 静岡県立大学名誉教授	「日本の外交戦略と人間の安全保障～水と衛生の視点から～」
	14日	藤倉 良 法政大学人間環境学部人間環境学科教授	「ダム建設に伴う住民移転の長期的評価」
	16日	金谷 信 オーフス大学経済・ビジネス経済学部助教授／一橋大学客員准教授	"Estimating the Impact of Means-tested Subsidies under Treatment Externalities with Application to Anti-Malarial Bednets"
	17日	小中 鉄雄 JICA 中国事務所長 北野 尚宏 JICA 研究所副所長	「中国の新シルクロード戦略(「一帯一路」構想)と新たな金融メカニズム」
	28日	クウェク・アンピア リーズ大学東アジア学部准教授	"Proactive TICAD in the Paradigm of International Development"

開催日		発表者	発表タイトル
7月	28日	エティシャム・アフマッド London School of Economics アジア研究所教授	"Regional Investments, Convergence and Local Governancce"
	30日	テグー・ダルタント インドネシア大学 経済ビジネス学部貧困・社会保護研究グループ長/JICA 研究所招聘研究員)	"A Sustainability of Premium's Payment of Self-Enroll Member: A Preliminary Result"
8月	6日	フクダ - パー・サキコ New School 教授/JICA 研究所特別招聘研究員	"Fulfilling Social and Economic Rights"
	11日	Dr. Daniel Ambach Europa-Universität Viadrina	"Temporal and spatio-temporal wind power and wind speed forecasting"
	13日	近藤 久洋 横浜国立大学准教授	【ワーキング・ペーパー紹介シリーズ③】 「新興ドナー援助モデル比較: DAC 援助モデルへの収斂はなぜ多様なのか」
	20日	竹谷 公男 JICA 国際協力専門員 岡田 未来 JICA 企画部国際援助協調企画室主任調査役	【地球環境部・研究所共催防災シリーズ①】 「国際的な枠組みはこのようにして作られる! ~国際会議の舞台裏~」
	28日	三村 悟 JICA 地球環境部防災グループ次長	【地球環境部・研究所共催防災シリーズ②】 「主流化とマルチセクター~ネパール地震後の復興支援における事例を含めて」
9月	3日	Dr. Adekeye Adebajo, Exective Director, Centre for Conflict Resolution (CCR)	"The Curse of Berlin: Africa after the Cold War"
	4日	峯 陽一 同志社大学大学院グローバルスタディーズ研究科教授/JICA 研究所客員研究員	【人間の安全保障シリーズ①】 「人間の安全保障の概念-図式的な整理」
	10日	細野 昭雄 JICA 研究所シニア・リサーチ・アドバイザー	"Industrial Transformation and Quality of Growth"
	11日	峯 陽一 同志社大学大学院グローバルスタディーズ研究科教授/JICA 研究所客員研究員	【人間の安全保障シリーズ②】 「アフリカの紛争予防と人間の安全保障-研究成果の含意」
	17日	柳沢 香枝 JICA 理事	【地球環境部・研究所共催防災シリーズ③】 「共有可能なナレッジを世界へ~本が書ける職員になるために」
	18日	峯 陽一 同志社大学大学院グローバルスタディーズ研究科教授/JICA 研究所客員研究員	【人間の安全保障シリーズ③】 「東アジアの地域協力と人間の安全保障-中間報告」
	24日	Dr. Edward Hedger, Director of Centre for Aid and Public Expenditure Private Sector and Markets	"What the strategy of ODI for the future of Development?: Contribution of ODI to the International Development Agenda (including SDGs)"

開催日		発表者	発表タイトル
10月	29日	Prof. Machiko Nissanke, SOAS University of London	"Exploring Paths towards Inclusive and Sustainable Development through Structural Transformation in Sub-Saharan Africa"
11月	6日	Michiael Barzelay London School of Economics 教授	"Learning from Developments in Public Programs and Organizations - The Case for Adopting Reverse Engineering as a Method of Discovery"
	12日	Dr. Lucy P. JORDAN M.S.W., Assistant Professor of Social Policy, Department of Social Work and Social Administration, The University of Hong Kong	"Transnational families: Mental health of family and children who stay behind in countries of origin"
	24日	加藤 聖子 ラトガース大学ビジネススクール 助教	「ビジネスと開発の接点(社会起業・起業支援入門)」
	26日	日下部 元雄 (株)オープン・シティ研究所代表取締役・所長／立命館アジア太平洋大学客員教授 日下部 笑美 (株)オープン・シティ研究所調査企画部長	「コミュニティー・カルテ調査による『貧困』への連鎖の計量的分析」
12月	2日	戸堂 康之 早稲田大学政治経済学術院経済学研究科教授	「日本のODAの今後を考える-戸堂康之著『開発経済学入門』を基にして-」
	3日	上條 哲也 JICA 研究所参事役	【ワーキング・ペーパー紹介シリーズ④】 「環境社会配慮報告書の質を高めるには何が重要なのか」
	10日	Ph.D.RubkwanTharmmapornphilas, Plan and Policy Analyst, Ministry of Education, Bangkok	"The Effects of Household Educational Expenditure on Student Performance: Evidence from Thailand"
	11日	Timothy M. Shaw, University of Massachusetts Boston Jane L. Parpart, University of Massachusetts Boston	"Prospects for Human Development/Security in Africa Post-2015"
	15日	Harounan Kazianga, Assistant professor, Department of Economics and Legal Studies in Business Spears, School of Business, Oklahoma State University	"Cash Transfers and Child Schooling: Evidence from a Randomized Evaluation of the Role of Conditionality"

開催日		発表者	発表タイトル
12月	17日	Mr. Ludovico ALCORTA, Director, Development Policy, Statistics and Strategic Research Branch, Office of the Deputy to the Director General, UNIDO/Dr Nicola Cantore , Development Policy, Statistics and Strategic Research Branch, Office of the Deputy to the Director General, UNIDO	“Structural change and manufacturing development”
	24日	木滝 秀彰 JICA 研究所主任研究員	『ベトナムにおける医療機関の効率性に関する研究』中間報告
	25日	金平 直人 世界銀行機構改革戦略局戦略業務担当官	「SDGs と科学技術イノベーション – 国連・世銀の取り組み現状と日本の貢献可能性 –」
1月	7日	小寺 清 JICA 研究所顧問	「SDGs をどうファイナンスするか」
	21日	山田 順一 JICA 上級審議役	「新興国のインフラを切り拓くーここまでできる JICA」
2月	8日	樋口 裕城 名古屋市立大学専任講師	「カイゼン経営研修のインパクト評価:タンザニアとベトナムの事例より」
	23日	Dr. Deborah Bräutigam, Professor and Director of the SAIS China Africa Research Initiative Johns Hopkins School of Advanced International Studies (SAIS)	“Will Africa feed China?”
	25日	牛山 美穂 早稲田大学高等研究所助教	「なぜ患者は薬を拒否するのか? :アトピー性皮膚炎と『患者の知』」
3月	3日	モハメド・オマル・アブディン 東京外国語大学特任助教	「(北)スーダンの政治・経済的利害を踏まえた対南スーダン政策」
	10日	鎌田 伊佐夫 神戸大学准教授	「ヘクシャーとオリーン、メリッツに会う——“新 旧融合”の貿易理論が示すこと」
	24日	小寺 清 JICA 研究所顧問	「JICA 最終講義」
	25日	小塚 英治 広島大学大学院国際協力研究科特任准教授	【ワーキング・ペーパー紹介シリーズ⑤】 “How Can Community Participation Improve Educational Outcomes? Experimental Evidence from a School-Based Management Project in Burkina Faso”
	31日	ミンハジ・マフムド BRAC 大学/JICA 研究所招聘研究員	“Urban Risks and the Value of a Statistical Life: Do the Risk Characteristics Matter?”

(2) JICA 職員の研究能力向上、ナレッジ・マネジメント強化への貢献

① リサーチ・ネットワーク活動の実施

JICA内の研究人材の育成を通じてJICAのナレッジ向上に貢献するために2013年度に設置したリサーチ・ネットワークの活動を引き続き実施した。

- JICA 職員を対象とした学位取得応援セミナー、論文の書き方セミナーなどを計7回実施した。
- 海外拠点の現地職員を含めた内部研究人材の育成及び拡充のため、リサーチ・プロポーザル事業を実施している。JICA 事業の成果の対外発信や、現地職員を含む JICA 職員の研究能力向上にどの程度寄与するかなどを基準に研究が採択され、2014 年度に採択したマラウイ事務所現地職員のリサーチ・プロポーザル「マラウイにおける中等教育学校の教師の定着要因に関する検証」については、研究メンターによる指導の下で研究を実施しており、研究成果については今後 JICA 内部で共有し、外部公開も検討していく予定である。また、2015 年度は新たに2件を採択し、うち「インドにおける社会的企業の革新的アプローチ」に関する研究を開始した。

② プロパー職員研究員の能力向上支援

- OJTによる訓練に加えて、Off the Job Training による能力向上のため、大学院博士課程における研鑽を奨励している。そのような取組の2015年度末の状況は次のとおり。

2015年度中に大学院博士課程で研鑽したもの： 7名

上記のうち、博士号を取得した職員： 1名

- 研究所の元上席研究員（職員、現南スーダン事務所長）が貧困削減レジームの効果と限界の実証的な検証に取り組んだ結果を取りまとめた著作「国際援助システムとアフリカポスト冷戦期『貧困削減レジーム』を考える」が、国際開発のさまざまな課題に関する優れた指針を示す研究図書を表彰する第19回「国際開発研究大来賞」を受賞した

③ 現場の事業経験を対外発信する機会の提供

プロジェクト・ヒストリーの作成においては、研究所所属以外のJICA職員及びJICA事業関係者が執筆者として参加し、現場での事業の経験、成果を自らの手で書籍に取りまとめて対外的に発信する機会を提供した。

④ その他JICA内の知見の体系化、蓄積を進める取組

- 国際協力における経験と知識に基づく考えや活動成果の要因分析などを発表する場として、JICA関係者に「フィールド・レポート」の投稿を促している。
- JICAが蓄積してきた事業の成果及び研究成果を総合的に活用し研究領域間の連携を促進するために、個別の研究プロジェクトを超える大きなテーマを対象とした研究課題に取り組んでいる。また、より包括的なテーマの研究を行うことで、研究所全体としての対外発信の強化を目指している。具体的な取組の一つとして、2015年度から「質の高い成長」をテーマとしたフラッグシップ研究に取り組み、「質の高い成長」のコンセプトである包摂性、持続可能性、強靱性に関する先行研究レビューを行い、その結果を「開発協力文献レビュー」として対外的に発信した。

6. 実施体制

(1) 予算

(単位:百万円)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
	決算額	決算額	決算額	決算額	実績額
研究関係費	490	475	466	454	480

(2) 研究部門の体制

研究部門を構成する研究者の数は以下のとおり。

シニア・リサーチ・アドバイザー及び各研究者のプロフィールについては別添資料を参照。

研究者数の推移(カッコ内はうち JICA 職員数)

	2011年 4月	2012年 4月	2013年 4月	2014年 4月	2015年 4月	2016年 4月
シニア・リサーチ・アドバイザー			1	1	1	1
上席研究員	4(3)	2(2)	2(2)	2(2)	3(3)	4(4)
主任研究員	8(2)	7(2)	7(3)	4(3)	3(3)	1(1)
研究員	10(4)	10(3)	9(2)	9(2)	9(2)	10(3)
研究助手	2	1	2	4(1)	3	1
常勤研究者合計	24(9)	20(7)	21(7)	20(8)	19(8)	17(8)
シニア・リサーチ・アドバイザー(非常勤)	1	1	1	—	—	—
特別招聘研究員	—	—	—	—	—	2
客員研究員	5	7	5	4	6	6
招聘研究員	—	—	—	—	2	10
非常勤研究者合計	6	8	6	4	8	18

(3) 研究体制の強化に向けた取り組み

- 外部研究者の広い見識や、多角的かつグローバルな視点を取り入れることで、より質の高い研究を行うため、特別招聘研究員2名、客員研究員6名、招聘研究員10名の合計18名（うちバングラデシュ、インドネシアなどの開発途上国を含む海外の研究者が8名）を非常勤研究員として委嘱し、研究を行っている。
- 特別招聘研究員としては、スリン・ピッスワン元ASEAN事務総長及びフクダ・パー・サキコ New School教授を招聘した。フクダ氏は世界人間開発報告（HDR）の国連人間開発報告室長（リードオナー兼務）を9年間務めた経験を有し、その知見を、日本の援助規範を欧米主導のDAC援助規範及び新興国の南南協力規範と比較検討する「日本の援助規範研究」の中で活かして頂いている。

- 文部科学省科学研究費助成事業(科研費)について、2015年度は3件を実施したほか、新たに申請案件2件が採択され、2016年度に研究を開始する予定。

研究代表者	研究課題名	研究種目	期間
下田恭美研究員	インクルーシブビジネスによる国際開発支援の社会・文化的影響と持続可能性に係る研究	挑戦的萌芽研究	2015～16年度
亀山友理子研究員	低学年児童における保護者による学習支援の実態把握と低学力の改善に関する研究	挑戦的萌芽研究	2015～16年度
三村悟上席研究員	太平洋島嶼国における災害対応力・復元力の日本への導入	挑戦的萌芽研究	2014～15年度(*)
大貫真友子研究員	暴力的集団間紛争経験者による集団間接触の融和効果検証	若手研究(B)	2016～18年度
関麻衣研究員	エジプトの若年失業、スキル・ミスマッチおよび学位インフレに関する分析	若手研究(B)	2016～18年度

(*) 福島大学出向中に案件が採択されたもの

- 2014年度に実施した図書館の利用者アンケートの結果を踏まえ、Google等のロボット検索による外部サーチエンジンからJICA報告書を利用できるよう、専用サーバーの設置等を通じた機能の改善を行った(10月)。これまでの利用状況は下表のとおりであり、JICA作成情報の利用・拡散に貢献している。

Google 等ロボット検索における JICA 報告書利用状況

	第2四半期	第3四半期
閲覧者	4,261	74,223
閲覧頁数	14,628	77,021

7. 前回の第三者評価委員会の指摘事項に対する回答及び対応状況

2014年度のJICA研究所の活動について議論した前回の第三者評価委員会における委員からの指摘事項、及びJICA研究所による回答、対応状況は以下のとおり。

指摘事項	対応状況
(1) 研究成果の事業へのフィードバックについて	
① 研究成果の事業へのフィードバック事例は、量的にはまだ少ない。更に促進していく工夫必要。	研究の計画段階から事業部とよく協議し、研究分担者に事業部の職員を含める等、研究の実施体制に実務者を直接組み込むことにより、研究成果の事業へのフィードバック促進を図っているところである。 2015年度はタイを対象とした研究プロジェクト「中小企業振興支援の効果」において、技術協カプロジェクト「地方レ

	<p>ベルの統合中小企業支援普及プロジェクト」の一環で行われた実施機関との協議に研究所からも参加し、研究の中間成果についてフィードバックするなど、取組を強化している。</p>
<p>② 事業へのフィードバックに関する目標値はあるのか。プロジェクト立ち上げ時に目標設定をすべき。</p>	<p>2015年度は、「内部向けセミナー、勉強会等において研究成果のブリーフィングを行った件数(20件以上)」という目標値を設定した上で、ランチタイムセミナー等を通じたフィードバックを17回行ったほか、上記1)のような日常的なフィードバックや国ごとの協力の方向性を定める国別分析ペーパーに対するコメントなどを行った。今後も事業へのフィードバックに向けた取組を強化していきたい。</p>
<p>(2) 研究テーマのポートフォリオについて</p>	
<p>① 研究のポートフォリオの策定及び研究プロジェクトのプライオリティ付けをどのように行っているか。</p>	<p>研究プロジェクトの採択にはいろいろなプロセスがあり、研究所のみならず JICA 事業部や在外事務所の発意によるものもある。研究員の専門性も生かしつつ、組織全体の研究ニーズとバランスさせていくことが重要であり、今後も柔軟に対応していきたい。2015年度は「質の高い成長」を全所的なテーマとして掲げ、フラッグシップ研究としての取り組みを開始した。</p>
<p>② JICA 研究所の比較優位は何か。</p>	<p>現場レベルで行われている JICA 事業から得られたデータや経験を活用して、学術志向を持ちつつも実務の観点にも立ったリアリティのある研究を行えることが比較優位であると考えており、今後もそのような「現場とアカデミクスとの往復」を意識しながら研究活動を行っていきたい。</p>

指摘事項	対応状況
③ JICA 研究所は Post MDGs にどのような貢献をしてきたか。今後の課題は何か。	SDGs については、質の高い成長の概念として包摂性・強靱性の視点を組み込むことを、IDS・AFD との共同研究をまとめた書籍"Growth is Dead, Long Live Growth: The Quality of Economic Growth and Why it Matters"を通じて提言し、策定プロセスに貢献した。JICA 全体では企画部が SDGs のモニタリングをリードしており、研究所としても「質の高い成長」や人間の安全保障等に関する研究成果のインプット等を通じて貢献していく予定。
④ タイムリーなトピック、provocative なテーマを期待したい。Post MDGs や難民問題は重要なテーマ。	
(3) 個別の研究テーマについて	
① 中国は AIIB の設立もあり注目を集めている。中国の対外援助推計の量的な分析の延長として、質的、理念的な分析が関心と呼ぶのではないか。	「開発協力戦略の国際比較研究: G20 新興国を中心に」の成果である中国の対外援助額推計について、2015 年度上半期に外部での発信、政策担当者等へのブリーフィング及びプレス対応を計 19 回実施し、研究成果の広報に努めた。中国の対応が世界各国の高い関心事項となっている中、中国の対外援助の実態の解明に寄与したと国際的に評価された。ダウンロード数は 2015 年度も伸びて単独で 13,000 回を超えており、25 件の論文に引用されているなど、世の中の関心の高さがうかがえる。今後、質的、理念的な分析についても取り組みたい。
② インフラにかかる研究テーマが少ない。JICA 研究所の比較優位という観点でも重要なテーマではないか。	ADB と連携したアジアのインフラ需要推計にかかる研究や、インフラプロジェクトのインパクト分析に関する研究を計画している。成果が出てきたところで、発信していきたい。
③ 人間の安全保障に関するワーキング・ペーパーが 10 本出た。これらを今後どうまとめるのか。国連などを巻き込んで議論をしていくべき。	人間の安全保障に関する WP は、10 本を集約して E-book として発刊予定である。
(4) 人材育成、研究リテラシーの向上について	
① JICA 職員は研究マインドが向上してきているようだが、その契機は何か。	JICA 事業のパートナーである途上国政府機関の関係者は多くの場合、博士号、修士号を持っている。学位は一定レベルの知識を持っている証であり、交渉上、自らもこれらの学位を持つていくことが必要との認識を多くの職員が抱いている。また、長年事業に携わった結果、担当分野について学術的に勉強し直したい、自分が関わってきたことを論文にまとめたいといった気持が出てくる JICA 職員も多く、そのような取組を研究所として支援することはより効果的な事業を行う上でも有意義である。

指摘事項	対応状況
<p>② 期限付で在籍している研究員の人材育成をどのように考えるか。実務を担当する JICA 職員の研究能力を高めようとしているのか。</p>	<p>期限付の研究員については、最長 5 年の任期中に実務者との協働も通じて開発援助に関する研究者としてのスキルアップを図れるよう、目標設定・レビューを組織的に行っている。JICA 研究所で成果を発信した後、その経験も生かして国内外の大学や研究機関で職を得ている者が多い。在籍経験者との関係を維持・発展させ JICA 研究所のネットワーク構築・強化につなげていっているところ。JICA 職員の研究能力については、論文を書く、論文を読む、論文の解説を理解するといった様々なレベルがあるが、将来的には、事業部門の職員がワーキング・ペーパーを書けるだけの能力を身に着けることを目指したい。研究所はこのような能力向上を組織的に後押しするエンジンになりたいと考えている。</p>
<p>(5) NGO、市民社会活動との連携について</p>	
<p>① NGO 経験者の採用、市民社会活動との連携を更に強化すべき。</p>	<p>プロジェクト・ヒストリーにおいて、NGO との連携事業であるバングラデシュのヒ素汚染対策を取り上げた。また、立教大学教授であり、難民を助ける会の理事長でもある長有紀枝氏に客員研究員を委嘱し、研究プロジェクトへの助言を受けている。NGO や市民社会活動団体の関係者の知見は有益であり、経験者の採用も含め、引き続き連携を検討していきたい。</p>
<p>(6) 研究成果の対外発信について</p>	
<p>① 様々なシンポジウムと、研究成果との関係が明確でない。</p>	<p>シンポジウムやセミナーは、主に研究成果の発信を目的として行っており、特に書籍発刊後には基本的にローンチンギイベントを実施するようにしている。一方、研究案件の準備段階で関係者間のブレーンストーミング等を目的として実施するものや、外部有識者を招聘する機会を捉えて単発で実施するものもある。2015 年度は外部関係者向けのシンポジウム・セミナー等を大小合わせて年間 31 回実施した。</p>
<p>② 研究終了時にはシンポジウム等を通じて成果を発信するプロジェクトサイクルとなっているのか。成果を何らかの形で発信すべき。</p>	

指摘事項	対応状況
<p>③ 発刊物のダウンロード数の増加や、フェイスブック等新たな発信媒の利用開始を評価。その内容や反応、ホームページのアクセス状況について知りたい。また、ダウンロード数や論文の引用数に関し目標値があるか。</p>	<p>研究所のホームページは、毎月おおよそ 40,000 件のページビューがあり、アクセスしている人数は 10,000 人程度。そのうち 3 分の 1 程度が海外からのアクセスである。発刊物のダウンロード数については、発刊直後のワーキング・ペーパー、及び新興国やアフリカに関する研究のワーキング・ペーパーのダウンロード数が多い。フェイスブックでは、イベント情報に関する「いいね」が多く、海外、特にアジア各国からの反応が多い。ダウンロード数や引用数について、明確な数値目標を持っているわけではないが、毎年増えていくよう努力している。今後は引用数についても年度毎の推移が示せるようにしたい。</p>
<p>④ ワーキング・ペーパーは英語で、書籍については日本語と英語の両方で発刊しているが、どのような方針か。</p>	<p>世界の研究者や実務者、国際援助潮流へのインプットを念頭に置いているため、英語の成果物が主流ではあるが、プロジェクト・ヒストリーなど日本人を读者として想定しているものについては日本語で作成することで、ターゲットに応じた効果的な発信に努めている。</p>
<p>⑤ 発信するターゲットを明確にし、確実に届くような工夫が必要。</p>	<p>研究プロジェクトによって、主要ターゲットを意識してセミナーを実施する等の努力を行っている。例えば、青年海外協力隊(JOCV)事業を政治学、人類学、社会学など様々な学問の観点から分析した「青年海外協力隊の学際的研究」の公開セミナーでは、学生や一般の方々をも対象とし、隊員経験者の主観ではない客観的なデータに基づく分析結果を発表することで、協力隊事業に対する理解の向上に貢献した。</p>
<p>(7) 目標設定について</p>	
<p>① JICA 研究所の現状について、設立以降成果が徐々に上がり、研究所として発展してきたとの認識について、根拠は何か。</p>	<p>ワーキング・ペーパー等の刊行物の件数やダウンロード数も順調に増えていることから、研究所としての認知度も定着してきているものと考えている。なお、ペンシルバニア大が毎年公開しているシンクタンクランキングの国際開発部門では、ここ 3 年間 48 位であり、2015 年度は東アジアで 5 位、日本に拠点を置く機関としては ADBI に次いで 2 位にランキングされている。</p>

指摘事項	対応状況
② JICA 研究所を世界の研究者のたまり場にしたこととあったが、具体的に実現化に向けた動きはあるか。	より質の高い研究を行うため、2015 年度は特別招聘研究員 2 名、客員研究員 7 名、招聘研究員 11 名の合計 20 名（うちバングラデシュ、インドネシアなどの開発途上国を含む海外の研究者 8 名）を非常勤研究員として委嘱している。特に客員研究員、招聘研究員については、前年度から大幅に拡充した。 また、2015 年度は延べ 126 名の外部研究者（うち海外からは 40 機関より 61 名）の参加を得て研究活動を行っており、執筆者会合を JICA 研究所で開催したり、ランチタイムセミナーでの講演を依頼したりしている。
③ 研究者一人あたりのアウトプット目標はあるか。	研究員とは、年度始めに目標設定面接を行い、どのようなアウトプットを出すかを話し合っている。研究プロジェクトの進捗に応じて、データの収集・分析等が中心となることもあり、ワーキング・ペーパー等の発刊による外部への発信が目標とならないこともある。
(8) ワーキング・ペーパーの質の確保について	
① ワーキング・ペーパーはタイムリーに発刊していくことが重要。具体的にどのように確保しているのか。	論文 1 本につき外部査読者 2 名によるダブル・ブラインド方式での査読から、外部査読者を 1 名とし、研究チーム内での書面コメントを得るピアレビューを試行していたが、2015 年度から本格運用し、いくつかの研究プロジェクトで実施している。ワーキング・ペーパーの質を確保しつつ発刊数を増やすという量と質のバランスに今後も留意していきたい。
② 学術誌への投稿も推進しているようだが、ワーキング・ペーパーとして発表済の論文は学術誌から嫌われる傾向にある。ワーキング・ペーパーを発刊することが学術誌投稿の支障にならないか。	ワーキング・ペーパーで発表したものを学術誌に投稿することは、経済学では比較的許容されるが医学、教育学など難しい分野もあると認識している。ワーキング・ペーパーの発刊数も増やしたいところであり、バランスに留意が必要であるが、このような分野については、ワーキング・ペーパーを経ずに学術誌に投稿することもある。
(9) 研究プロジェクトの評価について	
① 研究プロジェクトの個別の評価については、あらかじめ基準を提示した上で、研究終了時に外部の委員が基準に則して評価するような方法を検討すべき。	2015 年度に試行実施ということで、第三者評価委員会の委員の先生方に実施いただいた。ご意見を伺いつつ、本格的な評価をどのように実施していくのがよいか、更に検討して参りたい。